

# CONTENTS

## 不動産フォーラム

### 第1部 基調講演

#### 「逆都市化時代－人口減少期の地域づくり－」 2

はじめに .....	2
逆都市化時代とは .....	3
◆世界の人口 .....	3
－世界的に人口減少局面に－	
◆日本の人口 .....	3
－日本の総人口が70%になる勢い－	
－人口減少は地域差を伴って進む－	
－都市圏内では都市の拡散－	
逆都市化時代の地域づくり .....	8
－人口圧力からの解放－	
◆還流する田園 .....	9
－都市には自然環境が甦る可能性が－	
◆拡散する都市 .....	11
－地方では、都市的な活動が可能に－	
逆都市化時代のキーワード .....	12
－分権と参加－	
◆地方分権 .....	12
◆住民参加 .....	13

### 第2部 パネルディスカッション

#### 「人口減少が日本を変える！」 16

人口減少時代はどうなるのだろうか？ .....	17
－2050年の日本に思いを馳せて－	
日本の財政事情 .....	20
－インフラ整備の今後－	
人口減少時代の地域づくり .....	22
－二つの取り組みから－	
◆住民が担う公共サービス .....	25
◆中心市街地活性化 .....	25
環境を生かしたまちづくり .....	27
◆中山間地域の維持 .....	29
◆農業の活性化 .....	29
2050年に向けて、いまからすべきこと .....	30

開催日 2005年10月7日（金）  
主催 財団法人 日本不動産研究所  
後援 国土交通省



## 不動産フォーラム

### 第1部 「逆都市化時代－人口減少期の地域づくり－」

東京大学  
先端科学技術研究センター教授 大西 隆

### 第2部 「人口減少が日本を変える！」

ジャーナリスト 池上 彰

政策研究大学院大学教授 松谷 明彦

東京大学  
先端科学技術研究センター教授 大西 隆

青森大学社会学部教授・  
ジャーナリスト 見城 美枝子

岩手県知事 増田 寛也

(財)日本不動産研究所顧問 飯田 英明

第1部 基調講演

# 「逆都市化時代—人口減少期の地域づくり—」



東京大学先端科学技術研究センター教授  
**大西 隆**  
 Takashi onishi  
 1948年 愛媛県松山市生まれ。1975年3月東京大学工学部都市工学科卒業。1977年東京大学大学院工学系研究科修士課程修了・都市工学専攻。1980年7月工学博士。82年2月長岡技術科学大学工学部助教授、84年2月アジア工科大学助教授、87年5月マサチューセッツ工科大学客員研究員を経て、88年東京大学助教授、95年同大学教授現在に至る。要職として、日本都市計画学会副会長、経済産業省産業構造審議会委員、国土交通省国土審議会委員。主な著作として「地域計画の新展開」(単著)日本地域開発センター 1998年、「分権改革の新展開に向けて」(共著)日本評論社 2002年、「都市再生のデザイン」(編著)有斐閣 2003年、「都市を構想する—都市工学講座」(編著)鹿島出版会 2004年、「欧米のまちづくり都市計画制度」(編著)ぎょうせい 2004年、「逆都市化時代」(単著)学芸出版社 2004年など。

## はじめに

逆都市化時代(=人口減少期)が始まろうとしています。

日本の人口は、2005年の上半期に出生者数が死亡者数を下回り、日本人の絶対的減少が起こったと言えます。このまま7月以降12月まで同じ傾向が続くと、2007年と言われていた人口減少の始まりが2005年であったということになります。

今後、人口減少に歯止めをかけようと少子化政策が本格的に実施されたとしても、実際に効果が現れるまでには時間がかかります。日本全体の人口が現在の約7割まで減少し、世界一の大都市圏である東京圏でも人口減少が起こることは避けられない、いわば日本全体の人口減少社会化を覚悟しなければなりません。

都市の人口が減ることに直接関係した問題としては、例えば住宅需要の減少、空間利用の変化が考えられます。同時に、21世紀初めは、地方分権化の進行、進展により、身近なところで都市における意思決定が行われ、さらに市民参加型のまちづくりとして市民が市の意思決定、計画立案あるいは事業の実施に参画するという機会が増えます。

このような社会の変化と人口減少とがかみ合って21世紀前半の社会が形成される中で、都市を舞台にした将来について今日は考えたいと思います。

### 逆都市化時代とは

- ◆世界的に人口減少局面に入る
- ◆日本では、少なくとも総人口が70%になる勢い
- ◆人口減少は地域差を伴って進む
- ◆都市圏内では都市の拡散

図表1

## 逆都市化時代とは

### ◆世界の人口

#### —世界的に人口減少局面に—

日本の人口減少は、世界の傾向を先取りしているとも言えます。はじめに人口減少についていくつかの角度から、ポイントを挙げておきます。

図表2の世界の人口予測推移では、世界の人口は2075年にピークを迎え92億人に、2100年には、90億人に減少すると予測しています。世界各地の人口のピークは赤字で示しているとおおり、アジア、中南米、オセアニアは2075年頃にピークを迎え、欧州では2000年がピークあるいはすでにピークを過ぎている可能性があり、アフリカと北米を除くと今世紀に世界の各地で人口がピークを迎えて、減少しはじめるると予測しています。

	1950年	2000年	2025年	2050年	2075年	2100年
アフリカ	221.2	795.7	1292.1	1803.3	2140.4	2254.3
アジア	1398.5	3679.7	4742.2	5222.1	5234.5	5019.2
欧州	547.4	728.0	696.0	631.9	562.6	538.4
中南米	167.1	520.2	686.9	767.7	772.3	732.5
北米	171.6	315.9	394.3	447.9	464.7	473.6
オセアニア	12.8	31.0	39.9	45.8	46.7	46.1
世界計	2518	6070	7851	8918	9221	9064
日本(国連)	83.6	127.0		109.7		89.8
日本(社人研)	84.1	126.9	117.7	92.0	77.4	46.4

出所：国連・社人研資料

図表2

国連の世界全体の人口予測では、2100年頃に約90億人となり、世界の合計特殊出生率(1人の女性が生涯に産む子どもの平均の数)が約2人に収斂し安定化するという予測を立てています。

図表3で、第二次大戦後間もない1950年から100年間の合計特殊出生率を見ますと、発展途上地域は6.16という大きな合計特殊出生率から2.17まで小さくなっています。合計特殊出生率が2.06程度で人口は安定するといわれていますので、発展途上地域の人口は安定化に向っているとと言えます。

## 合計特殊出生率は安定化

世界の主要地域別合計特殊出生率：1950～2050年

地域	1950～55年	1980～85年	2000～05年	2020～25年	2045～50年
世界全域	5.01	3.56	2.59	2.39	2.15
先進地域	2.84	1.85	1.50	1.65	1.92
発展途上地域	6.16	4.12	2.79	2.49	2.17

UN, World Population Prospects: The 2000 Revision に  
 よる。

出所：国連資料

図表3

先進地域の合計特殊出生率の平均は現在1.5程度で、すでに人口減少傾向にあります。国連では先進地域の人口は回復に向かうと予測しており、先進地域、発展途上地域を問わず、2100年頃に人口は安定していくと予測しています。

### ◆日本の人口

#### —日本の総人口が70%になる勢い—

図表2の下から2段目の国連では、日本の人口は2100年に約9000万人となると予測しています。9000万人から少し回復して1億人程度としても2000年と比較すると2700万人減少し、日本も人口が安定する国の一員になると国連は予測しています。

ところが国立社会保障・人口問題研究所の予測では、2100年に4600万人という数字になっています。予測値は幅を持たせ上中下の3種類の予測が提示され、通常は上位と下位は極端な数字で中位に正解があると思われるのですが、最近の人口予測にかぎっては、下の一番控えめな下位の予測が当たっています。人口減少は困るという立場からすると厳しい予測となりますが、ピークの人口の4割に満たない約4600万人になるというドラスチックな予測です。

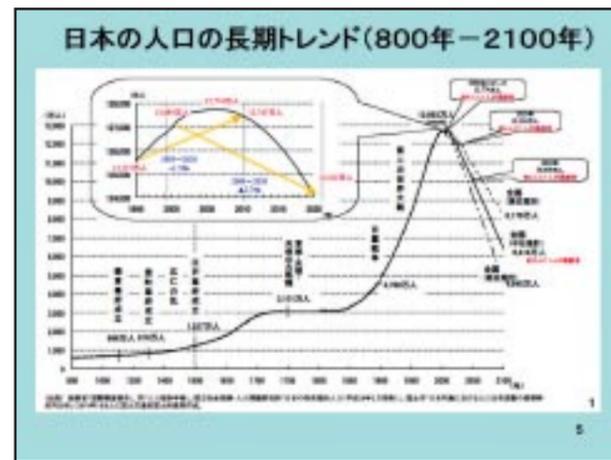
図表4は、日本の人口を歴史の中で見たグラフです。西暦800年から日本はずっと増加してきており、まさに文明の発展とともにその国で暮らせる人が増えてくるという大局的な見方を歴史が証明していることとなります。

日本の人口は江戸時代に3000万人強でしたが、明治維新とともに産業革命の導入により工業化が急速に

進み日本に住める人口が増加し、明治維新以降に人口急増が起り、まもなくピークに達しようとしています。

文明の発達とその国に住める人口が正比例するという仮定に立てば、日本の文明は2005年で衰え始めるということになります。しかし工業社会から情報化社会に向かって新しい技術が開発され、医療でも新技術が開発・応用されていることを考えると文明が衰えているとはいえないでしょうから、「文明の発展が人口の増加に結びつかない」という、従来の常識を覆す大きなテーマが横たわっています。

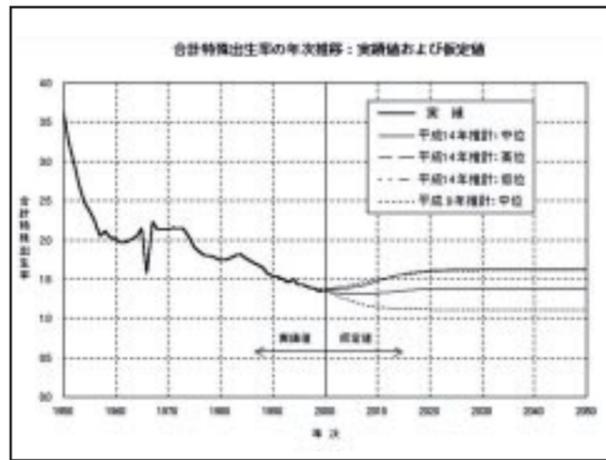
図表4の左側の吹き出しは日本の人口のピーク前後を詳しく描いています。1995年時点で15年後を見るとグラフの行方は右上にありますので、人口が増えることを前提に都市の整備をするという発想になりますが、人口のピークが迫っている現時点で20年後を見るとグラフは右下にありますので、将来の人口が減少することを意識するようになります。



出所：国土審議会資料 図表4

人口をベースに種々の必要性を判断すると、各分野で必要性が低くなる時代が来ており、人口減少にとどまらず、さまざまな分野の将来像が10年前に描いた将来像とは相当変わってくるようになります。そうした日本の人口減少は合計特殊出生率に起因しています。

図表5の合計特殊出生率は3通り想定されていますが、高位推計値が最も重要で、安定する合計特殊出生率の2.06程度をはるかに下回っています。高位推計値でも日本の人口が大幅に減少していくことが予測されます。

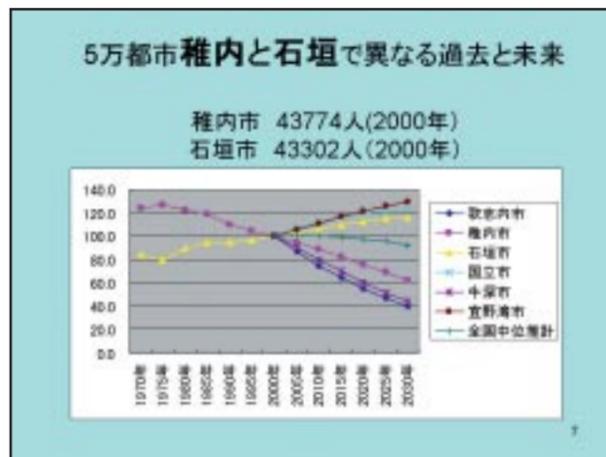


出所：厚生労働省資料 図表5

ー人口減少は地域差を伴って進むー

日本の北から南まで、あるいは大都市から中小都市まですべて同じように人口が減少するのかわをポイントで見えていきます。小泉内閣の都市再生のスローガンである「稚内から石垣まで」には興味深いコントラストがあります。

図表6のピンク線の稚内、黄色線の石垣は、2000年時点で同じ人口規模にありますが、過去と未来を見ると全く違う軌跡をたどっています。稚内は、縮小傾向にあって将来も縮小していくという見通しに対して、石垣は、右肩上がりの成長路線にあります。



出所：総務省及び社人研資料から大西作成 図表6

人口減少下で、しばらく将来の人口が増加していく都市には二つのパターンがあります。一つは、沖縄、

九州南部の都市では出生率が高く、沖縄の中には都市の合計特殊出生率が高い都市があります。子供が沢山生まれて人口が維持、あるいは増加していくパターンです。

二つ目は、東京都の多摩にある国立市では、現在、人口が増加しています。社会増、流入によって人口が増加する大都市に多いパターンです。地域によって自然増と社会増の二つの増加要因があります。

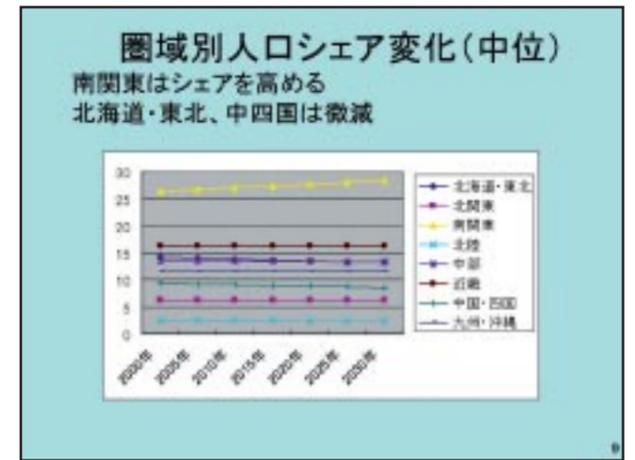
それに対して人口減少が激しい都市は、2030年に人口が2000年の4割程度になると予測されています。歌志内、熊本の牛深、稚内などは、炭鉱の閉鎖や立地が大都市から遠隔であるために雇用機会が減った等の社会的不利な条件により人口が減少しています。このように日本全体が人口減少下にあるといってもコントラストがみられます。

図表7で稚内と石垣の変化を、1970年、2000年、2030年と追いかけると、1970年は、65歳以上の人口シェアが稚内は4.5%、石垣は5.9%ですが、2000年には稚内の高齢化が急速に進んで石垣を抜いています。石垣では年少人口の減り方が比較的小さく、15歳未満の人口シェアは2030年でも16%ですが、稚内では9%台まで減少する見通しで、合計特殊出生率が大きく影響を与えています。



出所：総務省及び社人研資料から大西作成 図表7

図表8は、圏域別人口シェアの変化をグラフにしています。黄色の南関東はシェアが高く右肩上がりです。日本全体が人口減少化している中で東京のある南関東ではシェアが増えて、他の圏域ではシェアは横ばい、微減となっています。



出所：総務省及び社人研資料から大西作成 図表8

図表9は、国立社会保障・人口問題研究所の2030年の人口予測データをもとに、経済産業省の研究会が、地域の産業を考慮した将来人口を推計しています。2000年に対する割合は、東京都市圏は9割で1割減少、全圏でも微減という結果です。図表の一番右の指数のように、産業構造を加味して、強い産業、雇用力、雇用吸収力を考慮すると、東京圏は生産性が増えていく可能性があります。10万人未満の都市圏は雇用吸収力を加味しない時よりも人口が減少するおそれがあります。平板な将来予測に対して、雇用の吸収力を加味すると地域差が大きく表れます。

(上段に含まれる都市は下段には含まれず)	2000年(万人)	2030年(万人)(社人研/低位)	指数	生産性考慮の予測(低位)	指数
東京都市圏	3,181	2,864	90	3,206	101
政令指定都市の都市圏	3,153	2,861	91	2,945	93
県庁所在地都市圏	2,022	1,834	91	1,732	86
10万人以上都市圏	2,676	2,392	89	2,243	84
10万人未満都市圏	695	597	86	524	75
都市圏以外	967	782	81	679	70
全国	12,693	11,330	89	11,330	89

出所：社人研、経済産業省地域経済研究会 報告書から大西作成 図表9

—都市圏内では都市の拡散—

図表10は、都市の中心から郊外までの人口密度の変化を見ています。1960年に国勢調査に取り入れられ45年の歴史がある、DID（人口集中地区）の人口密度は、年々減少しています。日本の都市の住宅に少しゆとりが出てきたと実感しますが、全体に人口密度が低下していることが数字の上でも表われています。

図表11に代表的な都市として宇都宮都市圏を取り上げています。右側のグラフは、宇都宮市役所の位置から1キロ、2キロ、3キロと同じ円をつくって、人口密度を計算したものです。最初の時期は、線が切り立っていて、宇都宮市の中心に人が大勢集まり、少し郊外に行くと人が住んでいない様子が分ります。線の傾きが小さな2000年時点は、中心の密度がだんだん下がって、郊外に裾野を広げ都市が拡散していることがわかります。

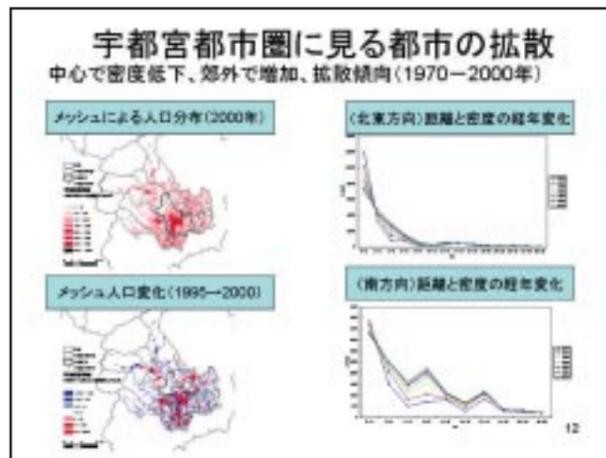
図表12は、私が属している東大都市工学科で初めて東京圏の2050年までの各市区町村の人口を予測したものです。東京圏、1都3県を中心とした地域の人口のピークは2015年頃で全体がなだらかに減っていく様子がわかります。折線グラフのピンク線が75歳以上の後期高齢者の人口割合で、青線が65歳から75歳までの前期高齢者の人口割合です。

これまで2030年までの将来人口予測をしていますが、2030年から2050年の間に団塊ジュニアが後期高齢者にさしかかります。団塊の世代が高齢化した二十数年あとに団塊ジュニアが追いかけていきますので、2回の大きな波が来ます。特に東京では団塊ジュニアが集まっていますから、東京は将来2段階の高齢化の大きな波に見舞われるわけです。

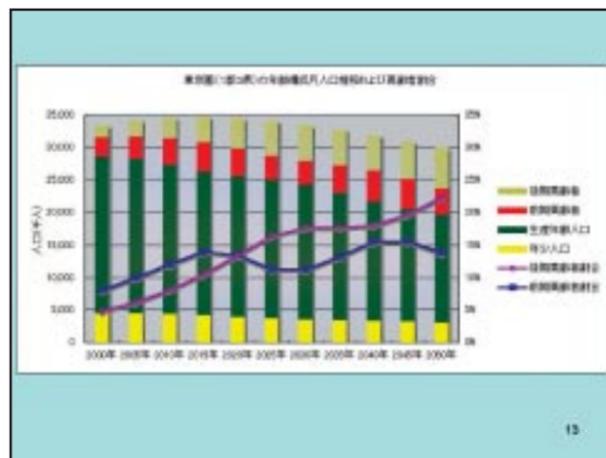
図表13では、さらに東京の特色として、従来の都市の典型的な家族は、夫婦と子供2人の4人家族でしたが、今は夫婦と子供1人の3人家族を典型的な家族として描こうとしますが、将来は夫婦のみの世帯が少し増えて、もっとも増えるのが単独世帯です。その結果、2050年の典型的な世帯というのは単独で、世帯人員が1人になる可能性があります。



出所：国勢調査報告から大西作成 図表10



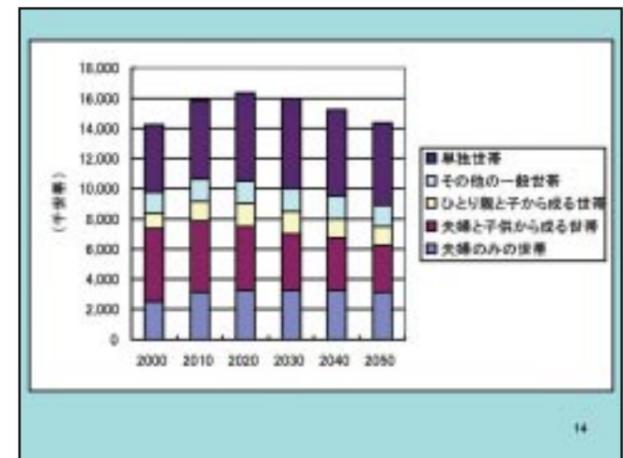
出所：大西研究室作成 図表11



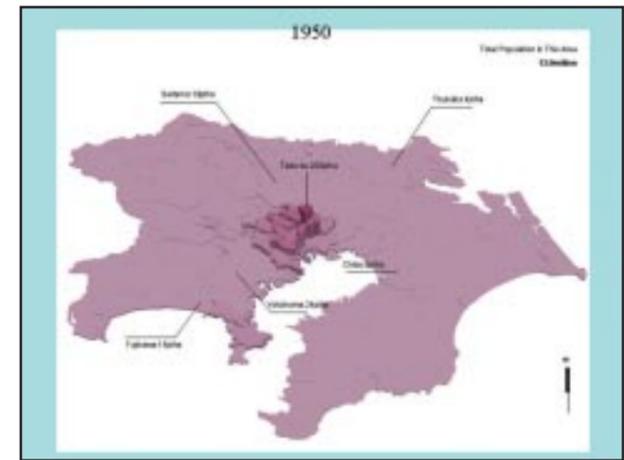
出所：21COE「都市空間の持続再生学の創出」東京都市圏グループ作成 図表12

図表14～17で国勢調査が始まった1920年から現在までのデータと、2050年までの人口将来予測に基づいて、東京圏（千葉県、東京都、埼玉県、茨城県、神奈川県）の各市町村にどのように人が住んできたのか、あるいは住もうとしているのかを表現してみました。

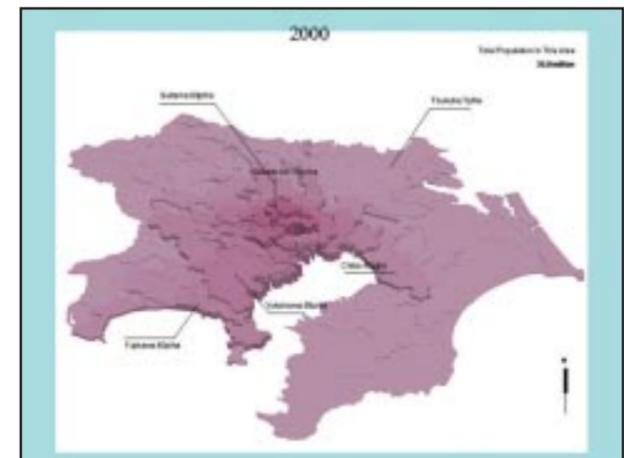
1920年には（図表14）、東京23区を中心に実際に人が住んでいます。戦後間もなく（図表15）、東京都あるいはその近辺の市町村に人が広がって東京中心の密度が低くなり東京中心は業務、商業の場所になり、現在は東京圏全体に拡散している状態です。



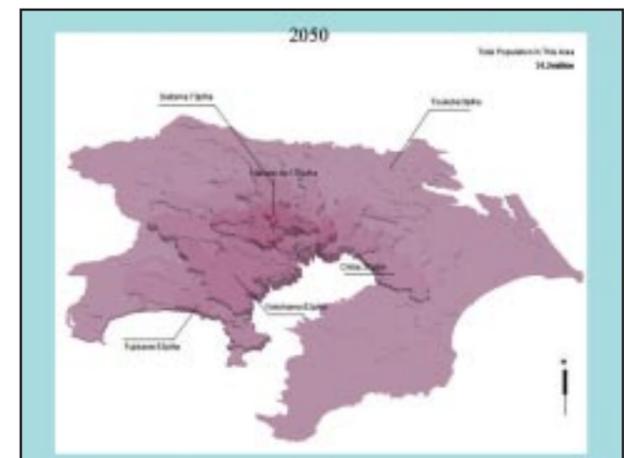
出所：21COE「都市空間の持続再生学の創出」東京都市圏グループ作成 図表13



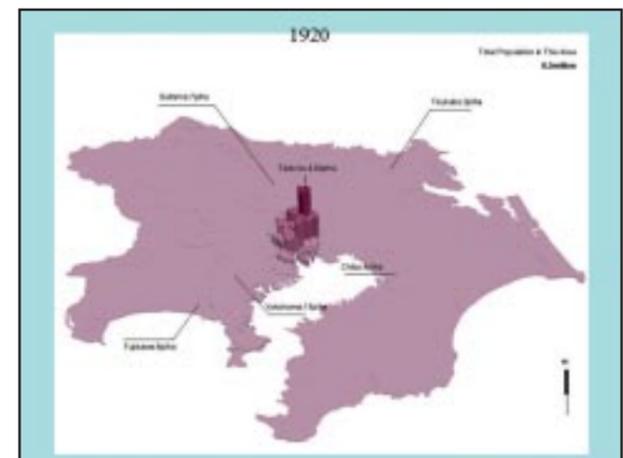
出所：21COE「都市空間の持続再生学の創出」東京都市圏グループ作成 図表14



出所：21COE「都市空間の持続再生学の創出」東京都市圏グループ作成 図表15



出所：21COE「都市空間の持続再生学の創出」東京都市圏グループ作成 図表16



出所：21COE「都市空間の持続再生学の創出」東京都市圏グループ作成 図表17

コンパクトシティという言葉がありますが、人口減少時代は、東京圏の中心にみんなが住めるようになり、人が集まってくるという見方もあります。しかし、むしろ郊外にもそれなりに人が住んで、中心の人口密度はやがて現在よりは低い密度で、拡散的に都市が構成されるのではないかと予測しています。これも将来の人口減少化における特色ではないかと考えています。

図表18は、都心からの距離帯別に棒線の青が2000年、赤が2030年、黄が2050年の人口密度を表したものです。これを見ると、都心3区では2030年に向けて人口は若干増加しそれから減少するということになります。都心から少し離れた郊外についても横ばいで、それなりの人口密度が維持され、結果としては、人口密度が少し低くなりながら、全体に人が住んでいるという状態が出現するのではないかと考えます。



出所：21COE「都市空間の持続再生学の創出」東京都市圏グループ作成 図表18

## 逆都市化時代の地域づくり

### —人口圧力からの解放—

私は、人口減少社会を逆都市化時代と呼んでいます。その時代にどんなまちづくり、地域づくりをしていくべきなのかが後半のテーマです。

ヨーロッパの都市は、EU全体では人口的に大きな塊ですが、一つひとつは小さな国です。日本、中国、インドのようなアジアの人口巨大国に比べると小さい国ではありますが、言うまでもなく文明、生活レベル、社会システムが発達している国が多くあります。

社会保障、福祉がよく話題になるスウェーデンの人

口は約900万人、情報産業で有名なフィンランドの人口は約500万人、ヨーロッパの中心都市も数十万というオーダーですが、良い社会制度を作って暮らしています。

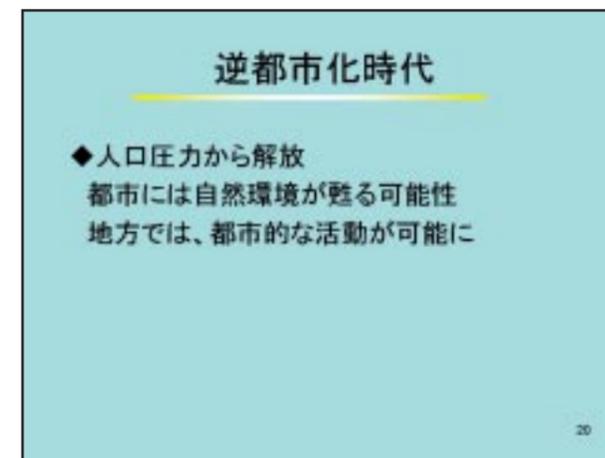
それぞれの人口の段階で堅実に国を運営している先例がありますので、1億人、7000万人、それ以下の人口では幸せな国がつかれないということもありませんので、人口について心配することはそれほどないと楽観しています。

これまでの日本は高度に発達した文明国をつくったと国内外で言われていますが、人口密度が高い都市が多いので混雑しています。住宅にしても、所得のばらつきも少ないために大勢が同じような住宅を望みます。したがって、住宅が狭い、公園が足りない、交通機関がすぐに混雑するという混雑現象が泣きどころです。

しかし、人口減少社会になれば、土地、鉄道、あるいは道路に対する需要が少しずつ減っていきます。むしろ人口減少という条件が与えられたからこそウィークポイントである混雑現象を解決しながら、活力のある充実した社会をつくっていくという道が見えてきたのではないかと考えます。

### ◆ 還流する田園 —都市には自然環境が甦る可能性が—

図表19にあるように、人口減少社会の逆都市化の意味は二つあります。その一つの柱は、特に大都市で還流する田園という現象が起こってきます。図表20の写真は最近の東京都下、多摩川のほとりにある市の郊外の都市計画でいう市街化区域の風景で、右側に畑、左側に河岸段丘、この上にも畑があって町につながっています。



図表19

図表20の下の数字にあるように、1995年に777戸であった専業農家が2000年には1294戸と専業農家が増えています。つまり、サラリーマンをやめて、もっぱら農業をやっている人がこの5年間で増えているということです。

トレーサビリティが高いと消費者から評価されたり、ボランティアで農作業をやるという人が集まって、都会で農業をする条件がそろってきています。ご承知のように日本の都市計画法の用途地域制度では、住宅系と商業系と工業系の3種類に分けられて、これを12に細分化します。しかし、生産緑地という過渡的な制度は存在しますが、都市計画のゾーニングの中に農地はないのです。

東京でも人口、世帯が減少すると住宅が余るといった現象が拡大していきますと、農業スペース、オープンスペース、あるいは地震など災害時の避難スペースとして、農地の存在は多角的に評価できます。つまり、

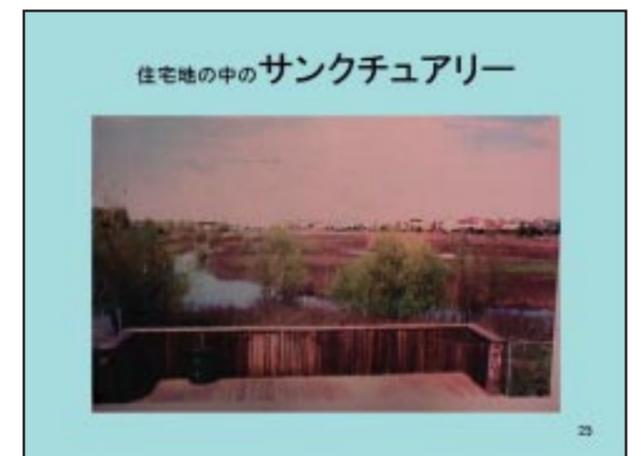
図表20のように、うまく農地や斜面緑地を残していくことが、これからの知恵の生かし所になると思われます。

図表21はアメリカのカリフォルニア州デービス市の例ですが、遠くのほうに200戸ほどの建売住宅地が開発されています。開発業者がアイデアを出して、住宅地の真ん中にサンクチュアリー（調整池）をとって、人間が入れない自然な場所にして、鳥が飛んできたり、雑草が生えるに任せ、水を張って沼状にして、この周りを住宅地開発して販売したところ住宅がよく売れたわけです。

住民の身近に自然環境があって、それを眺めたり観測したり、環境に異変があった時に自分の身を守ることができるなどの安心感、あるいは癒しを買うというのが購買動機となります。



出所：大西撮影 図表20



出所：大西撮影 図表21

図表22は、日本で生まれたプロジェクトです。埼玉県越谷市では、武蔵野線駅を新設して、レイクタウンという2万人規模の開発事業を進めました。「町の真ん中に調整池をしつらえて、楽しみながらみんなが住む」という宅地開発のコンセプトを掲げていた実例で、住宅地開発はもういないという時代に生き残ったプロジェクトです。図表23は、同じプロジェクトのスケッチです。

図表24は、千葉県の三番瀬で、遠くにうっすら見えているビルが幕張新都心で、横に長い屋根が幕張メッセです。この写真は浦安の埋立地から三番瀬の干潟で潮干狩りを楽しんでいる風景越しに幕張を見えています。

以前、遠景にあるオフィスビル群や住宅地の前面に広がる海が埋め立てられようとする計画がありましたが、干潟を守ろうという自然保護の観点と埋め立てても開発事業として成り立たないのではないかという事業上の心配から埋め立てが中止されました。都市に近い自然環境として干潟、浅海（図表25）を残すこと

になり、今は干潟の保護と修復をどう行うかを検討しています。

戦後50年の開発事業は、畑、田んぼ、農地があればめいっぱい人が住めるように開発しよう。あるいは、海は埋め立てられないかと考えてきました。しかしこれからの50年は、今までとは全く違う方向で、いかに大都市の中に自然環境を残し、田園をどう取り入れていくのか。あるいは、水辺をいかに人間の居住の場所とうまく結びつけて保存していくかが大きなテーマです。人口圧力から解放される時代は、都市に自然環境を甦らせるために知恵を働かせれば「還流する田園」を実現することができます。

逆都市化時代は、都市の真ん中はそれなりの人口密度で、都会的に住む、マンションに住む人も多く、郊外にも文字通りまさに田園的なところに住むような人も増えてきます。農家と一般の住宅が混在するような地域も出てきますので、これからは都市計画がまちづくりの大きなテーマとなります。



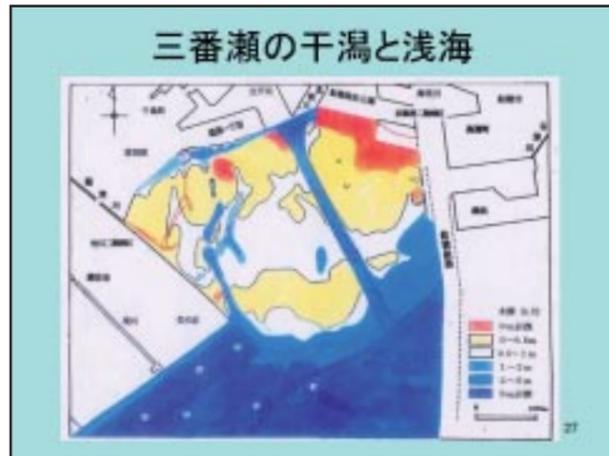
出所：都市再生機構提供 図表22



出所：大西撮影 図表24



出所：都市再生機構提供 図表23



出所：千葉県資料より 図表25

◆ 拡散する都市

— 地方では、都市的な活動が可能に —

大都市の郊外、あるいは地方都市で都市的な活動ができるようにすることも逆都市化時代の大きなテーマです。特に仕事をするために大都市に行かなければいけないということではなく、情報通信をいかし、技術の応用を進めてあらゆる場所で仕事ができる時代をつくっていく必要があります。

図表26のテレワークは、毎日オフィスに通わずに、自分の家、自宅周辺の適切な場所で情報通信手段を使って働く人が、2年前にすでに日本の労働力人口の約16%になっています。電子メール、インターネットが身近になってきたので働く場所が多様化しています。

インフラに目を向けても、エネルギーは重要な生活手段です。図表27の絵は燃料電池が家庭に普及した図で分散型発電、あるいは熱供給と言われています。遠くの発電所から延々と線を繋げなくとも、各家庭で発電ができる時代になり住宅立地、居住地の自由度を高めることとなります。

図表28の燃料電池を自動車に積むと燃料電池車ができます。自動車は公害の観点から、CO<sub>2</sub>も出ますので地球温暖化にとっても悪者で、燃料電池車（電気自動車）が普及していけば、人口密度の低いところの交通手段としては重要な役割を果たすと同時に公害、CO<sub>2</sub>から無縁な交通手段として使えます。

手段を行使して、自然環境、伝統文化を楽しみながら、都市的な生活、進んだ仕事、現代的な仕事をしたいと思う人が郊外や地方都市でも活動ができる手段が普及していく「拡散する都市」の実現が可能です。

逆都市化時代は、大都市では自然環境が還流し、地方では都市的な生活が拡散する、日本のどこでも自然を楽しみ、かつ最先端の文明、文化、仕事の環境を楽しめる社会の構築ができるようになると思います。

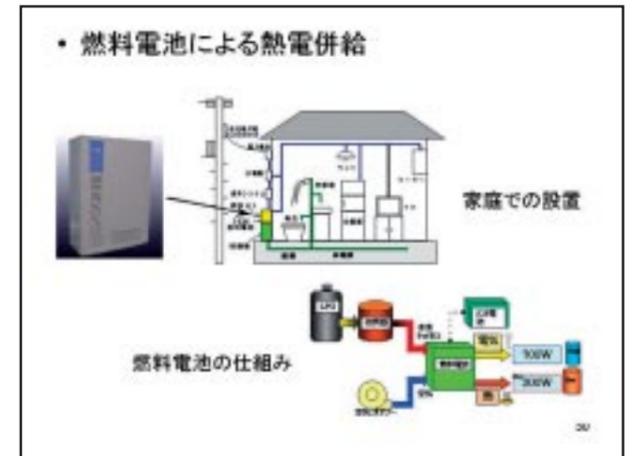
### 日本のテレワーク人口

テレワーク人口は1000万人を超えた

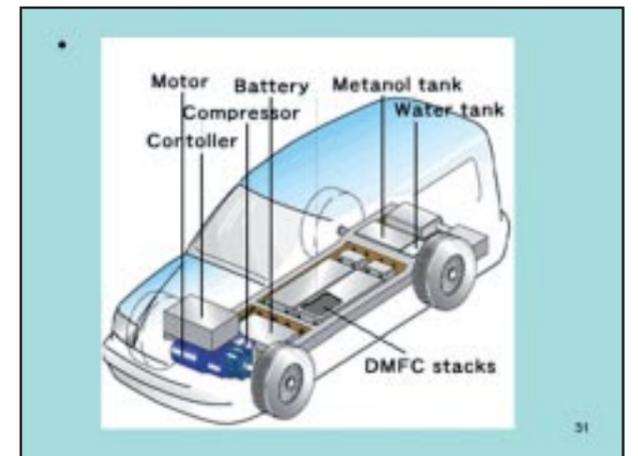
週8時間以上テレワークを実施しているテレワーク人口及びテレワーク率

テレワーク人口			テレワーク率		
雇用型 テレワーカー	自営型 テレワーカー	合計	雇用者に占める割合	自営者に占める割合	全体
311万人	97万人	408万人	5.7%	8.2%	6.1%
週8時間未満テレワーク実施は雇用型443万人、自営型191万人、合計634万人					
443万人	191万人	634万人	8.0%	16.0%	9.5%
<b>合計</b>	<b>762万人</b>	<b>1,062万人</b>	<b>13.7%</b>	<b>24.2%</b>	<b>15.0%</b>

出所：国土交通省調査より大西作成 図表26



出所：公開HPより転載 図表27



出所：公開HPより転載 図表28

## 逆都市化時代のキーワード

—分権と参加—

### ◆ 地方分権

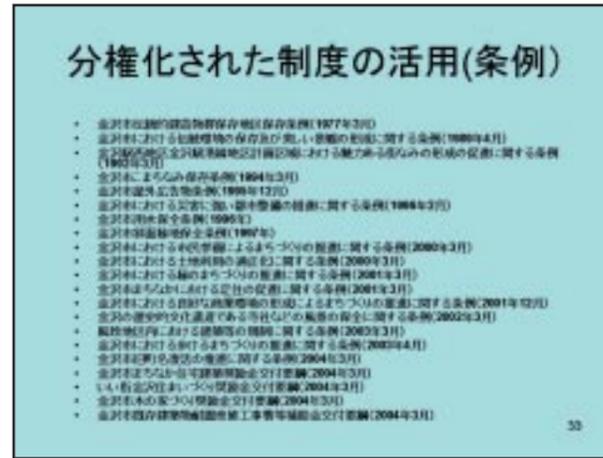
逆都市化時代の将来都市像を実現するためのキーワードは分権と参加です。

90年代に進められた地方分権化の制度がなぜ必要かということ、市町村が自分たちにとって一番身近な自治組織だからです。日本では自治体という言葉があまり使われず、公共団体という呼び方が一般的です。

自分たちにとって一番身近な政府である地方自治体、市町村の意思決定、あるいは行政のアクティビティに参加することと、その参加する場である市区町村に権限が移ってくる分権は、まさに身近な自治体の中で出会うという意味で参加と対になっていることを特に強調したいと思います。

ストレートに考えますと、分権されているかどうかの判断は条例の数でするべきではないかと考えています。従来の中央集権は、法律、その下に政省令、末端には通達がありました。中央官庁が作成する通達が、いわば法律を解釈するマニュアルで通達に基づいて行政の運営をするという中央集権的なシステムはできていましたが、もっとも重要な規則として法律が存在しますので、それに基づいて行政が行われなければいけないのは当然です。身近な市区町村が、法律を踏まえてどのように行政を進めていくかのルールが条例です。

図表29は、石川県金沢市のまちづくり関係の条例です。金沢市長は現在全国市長会の会長をつとめるベテランで、助役時代から条例を手がけられてきました。金沢市長は「条例は1度つくったらやめられない。なぜやめられないかというと、職員が一生涯懸命勉強する。法律との関係、議会で通るか。住民に支持されるか。そういうことを考えながらつくらなければいけない」ということで、職員が非常に勉強する。行政の長としては重要なやり方だ」ということです。



出所：大西作成

図表29

条例には、法律の裏付けのある条例が委任条例、法律の裏付けがなく地方自治法に基づいてつくる自主条例があります。例えば都市づくり、地域づくりでは個人の財産権に対抗することも必要ですので、法律の裏付けのある委任条例が特に重要で、一番新しい都市関係の法律である景観法も委任条項が盛り込まれています。

最近の法律のスタイルで条例ができることを前提として法律はできています。いわば条例と法律の役割分担という発想が法律の中にも生まれてきています。したがって、その発想をうまく生かして条例をつくるのが自治体の課題になっています。その条例を図表30～32で紹介していますが、各市町のホームページで紹介されていますのでご興味があったらご覧ください。



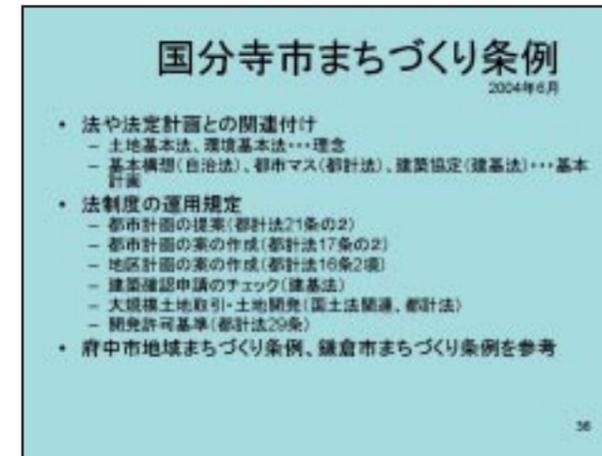
出所：大西作成

図表30



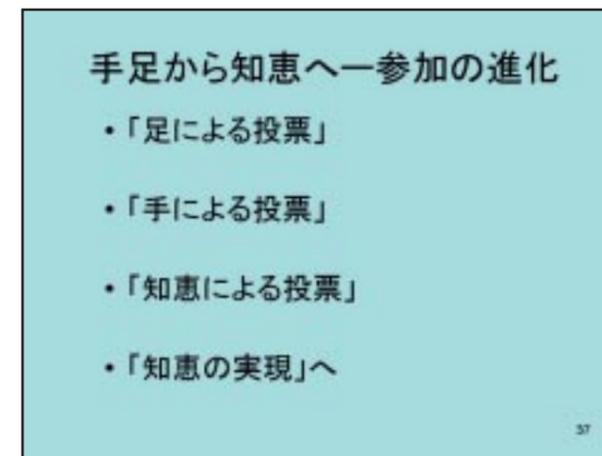
出所：大西作成

図表31



出所：大西作成

図表32



出所：大西作成

図表33

### ◆ 住民参加

地方分権の一方で、住民が主体となって地域づくり、まちづくりに自ら参加することが重要です。

図表33のとおり住民の参加には四つのステップがあります。

一つは「足による投票」という形態です。参加とは意思を表示することですが、自分たちの意思表示を足で行うというのは、自治体の気候風土ではなく、政策、つまり行財政によって住む自治体を選ぶということです。もちろん行財政の多様化、分権の結果、自治体の政策が多様化することが前提で、多様化された自治体の中から自分の考えに合う行政、あるいは自分の生活パターンに合う行財政、税徴収をしているということで住む自治体を選ぶということです。

二つ目は、「手による投票」という形態です。手による投票とは選挙で、首長あるいは議員への立候補、さらに直接選挙、住民投票ができます。やや間接的ですが、政策について直接投票ができるということになれば、手による投票の幅が広がり重要な参加の形態になります。

より直接的な形態として政策立案に参加する「知恵による投票」があります。最近では、市民委員、審議会の市民枠の公募をする自治体が増えてきました。例えば市民から、政策の主張を文章で提出してもらった中から選ぶという手続きを通して市民代表が選ばれます。選ばれた市民の意見が何らかの政策立案に反映されます。あるいは、パブリックコメントなどの機会に意見を述べると、それが施政に生かされます。知恵を出す市民の意見が政策に反映されるというのが知恵による投票です。

特に主張したいのは図表33の一番下の「知恵の実現」です。よりストレートに反映できるのは自分の知恵をそのまま実現することですが、社会のためになることを、自らやろうという活動が増えていきます。

「知恵の実現」について2つの例を見ます。

図表34のソフトエネルギープロジェクトは、再生可能エネルギー、自然エネルギーを普及させようと考えている神奈川県NPO法人です。神奈川県は、スウェーデンに匹敵する人口で、スウェーデン1国の方針、判断、政策と同等の重要性があるというわけです。

太陽光発電の普及については、神奈川県のような都市部では、マンションに住んでいる人が大勢いて、自分の屋根がない。こういう人たちに1口1カ月500円、年間6000円の寄付を募り、寄付金をベースにして、屋根が余っているところに太陽光発電を取り付けます。学校が典型ですが、南向きの大きないい屋根があるところに話をもちかけて、設置のノウハウ、労力はNPOが提供します。

稼働を始めると学校側はエネルギーを節約できるので基金に還付してもらおう。そういうことで太陽光発電を付けて回る活動を広げていこうとしています。つまり、自然エネルギーの普及ということを県あるいは市当局に訴えるのではなくて、自分たちで一つひとつ増やしていこうという活動です。

### ソフトエネルギープロジェクト

- NPOが市民共同発電所設置基金
- 再生可能エネルギーの普及に協力
- 幼稚園、保育所、中学校、公園に設置
- 国や県も協力、設置は手作り教育効果



第1号機金井幼稚園 3kw

出所：NPOソフトエネルギープロジェクト資料より大西作成 図表34

2つ目として、図表35の横浜でLRT（路面電車）を市民たちの手で運営しようということです。もちろん有料で走らせるわけですが、足りない部分は寄付や人の協力により走らせようという意気込みです。このように公益的市民の活動は数多くありますが、活動資金が常に問題になります。

図表36は、2004年12月に市川市は条例のもとで市民活動団体支援制度を制定しました。今年の1月に市内で活動する公益的な団体、NPO法人に市内で行いたい公益的な活動を提案してもらいました。

図表37の制度の仕組みにあるように、提案には支援金と同額の予算を自分たちで用意できるという条件で支援を受ける内容を提案します。

ある事業でこの制度を使って50万円の支援を受けたいのであれば、自分たちも50万円を用意し合わせて100万円で活動するということです。84件集まった中で3件だけ趣旨にそぐわないということで却下されましたが、採用された81件の事業内容が市民に紹介されています。

### 市川市 市民活動団体支援制度

- 「市川市納税者が選択する市民活動団体への支援に関する条例」が、平成16年12月定例市議会でも可決。
- 「市民の手による地域づくり」の主体であるボランティア団体やNPOなど、市民の自主的な活動に対して、個人市民税納税者が支援したい1団体を選び、個人市民税額の1%相当額(団体の事業費の2分の1が上限)を支援できる。
- 市川市の個人市民税は2003年には22万人から300億円。財政力指数は1.03(2003年)。

出所：市川市資料より大西作成 図表36

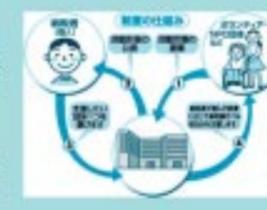
### 横浜にLRTを走らせる会



出所：NPO横浜にLRTを走らせる会資料より大西作成 図表35

### 制度の仕組み

- 支援金の交付を希望する団体は、活動計画を市に提出
- 要件を満たしている市民活動団体支援制度審査会で採択された団体の活動計画をホームページで公表
- 個人市民税納税者は、申請特異等に印刷された活用申請書に自分が支援したい団体をひとつ選択するか、若しくは特定の団体を希望せず、基金に納め立てることを選択するかを記載して解決
- 市は、納税者の選択結果を基に、支援対象団体を採択した納税者の人数、市市民税額の1%に相当する額の合計額、団体に対する支援金交付支援額を公表し、審査会に届けたうえで支援金の交付決定



出所：市川市資料より大西作成 図表37

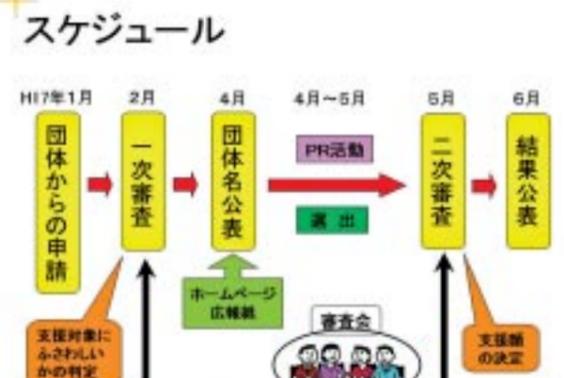
図表38にあるように紹介された中から市川市民は、一番支持する活動の一つを選び何らかの方法で市に知らせます。例えば5番の活動を支持したい場合、平成16年に納めた個人住民税の1%を市を通じてその団体に支援する権利を市民が持っています。つまり、去年、個人市民税を50万円納めた人は自分の支援できる権利が5千円となります。

市川市には22万人の納税者がいて、個人市民税の総額が300億円ですので全員が権利を行使すると3億円が動くこととなります。初年度は残念ながら千数百万円が動いただけですが、約5000人の方が参加しています。

市川市内で行っている公益的活動だけでは資金が不足していますので、支援の輪を広げるために税金に着目したわけです。納税者は税金を納めますが、使途は個人の意のままになりませんが1%については個人の判断を入れてもいいのではないかと趣旨です。

図表39は納税者が決める住民税の使途の表ですが、本当は寄付がいいやり方ですが、制度の壁があるため

### スケジュール



出所：市川市資料より大西作成 図表38

### 納税者が決める住民税の使途

	仮称	指定対象	決定者	導入時期
志木市	住民自治基金	政策分野	有権者	05年4月
市川市	納税者市民活動支援制度	NPOなど	納税者	05年4月
足立区	納税者主権1%制度	NPO活動分野	納税者	検討中
長野県	県税使途指定制度	NPO	納税者	検討中

出所：大西作成 図表39

に市が間に立って支援するという仕組みを考えて条例化したものです。

図表40~41の制度は、ハンガリーが発祥の税額寄付方式の制度です。日本では、市川市が始めた個人市民税で支援する制度に関心を持っている自治体が増えてNPO、公益活動支援の輪を広げていこうとしています。こうした仕組みで金銭的な支援の輪も広がり、市民の公益的な活動を助けようとしています。

これは参加の形態でいう「知恵の実現」です。自分たちの社会に自分でかかわりたいと思うことを、意思表示したり、投票したりするだけではなくて、実践しようという人が現れた時に、サポートする仕組みも必要です。まさに萌芽的に市川市で現れ浸透し広がって成熟しています。

今日の話をもとめると、人口減少時代、一人の役割が重要な時代に新たな地域づくりができるのではないかと期待しています。

### ハンガリー方式

- ハンガリーをはじめ東欧諸国に見られる税額寄付方式
- NPOのPBA(公益活動)に注目。個人所得税から1%を寄付できる
- 2000年では約35億円。公益活動収入の1%程度。国からの支援金の4%程度。
- 政府の相対化

出所：大西作成 図表40

一定の資格を持つ公益市民組織(Public Benefit Organization)の行う公益活動(Public Benefit Activities)に関して、一般の所得税納税者が、税額の1% (ハンガリーのケース、国より2%だった) を額面、寄付することができる。寄付は、納税者の指定によって行われ、被寄付者は、活動が公益的であることを情報公開する義務を負う。ハンガリーで、1997年に始まったこの制度では、2000年には約16000の公益市民組織が寄付を受け取り、その総額は34.7億7千円(約17億円)となっており、寄付額は年々増加傾向にある(1997年には17.7億7千円)。現在ハンガリーの制度は、資格を持つ公益市民組織への1%寄付に加えて、もう1%を教会へも寄付できることになっており、16.1億7千円(2000年)が寄付されており、1%寄付制度による寄付総額は58.5億7千円である。これを公益市民組織の収入全体から見ると、67% (1998年) 程度の蓄まり、大きな額にはなっていない。しかし、寄付制度が浸透するにつれて、寄付が増加傾向にあること、公益市民組織に対する国からの支援においては3.0%(1998年)を占めるなど公益市民組織にとって重要性が高まりつつある。

出所：大西作成 図表41

第2部 パネルディスカッション

# 「人口減少が日本を変える！」



(VTR開始)

人口減少。この言葉が今後の私たちの社会のあり方を考えるうえでの重いキーワードになろうとしています。この半世紀あまりに倍増した日本の総人口は、戦後の経済成長を支えながら1億2700万人を超えました。そしていま少子化によって人口はついに減少に転じようとしています。2050年の人口はおよそ1億人と推定されています。この急激な人口減少は社会にどのような影響を及ぼすのでしょうか。

街頭インタビュー

若い世代に聞く。  
「人口減少をどのようにとらえていますか？」

男性「日本の景気だとか国力だとか落ちていくことになるんでしょうね。それ自体、あんまりいいことじゃないと思いますね。」

男性「働く人口が増えていかないと、本当に自分らが年取った時にどうなるんだろうというのは非常に思いますので。」

男性「いや、住みやすくなってよくなるんじゃないのかなと思いますけど。」

女性「いま日本は人が多すぎるし、地球全体が、あんまり人間が増え過ぎて地球が汚れるよりは、自然に減っていくものはべつに減っていても構わないと思いますが、経済的な問題とかがあるのもわかっています。」

人口減少につれて日本の経済規模は縮むと言われています。一方で増加する高齢者を支える社会保障費は急速に増えています。社会が大きな変化の波に洗われるこれからの時代に、一人ひとりが安心して暮らせる活気ある都市、地域はどのようにして築けばよいのでしょうか。人口減少時代の地域づくり。そこにはこれまでにない新しい知恵が求められています。

世界にも類を見ない急速な人口減少に、対応するにはこれまでの社会の仕組みを大きく替える必要があります。その道筋は・・・。



## 人口減少時代はどのようなのだろうか？

—2050年の日本に思いを馳せて—

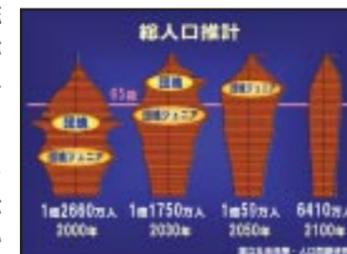


ジャーナリスト  
**池上 彰**  
Akira Ikegami

1950年、長野県生まれ。慶応義塾大学経済学部を卒業後、1973年にNHKに記者として入局。松江、呉での勤務を経て報道局社会部で、事件・災害・教育問題・消費者問題などを担当。科学・文化部記者を経て、報道局記者主幹。1994年4月から11年間「週刊こどもニュース」に出演。2005年3月、NHKを退職してフリーのジャーナリストに。著書「そうだったのか！現代史」「なるほど！日本経済早わかり」「ニュースの地図帳」ほか。

**池上** 日本の人口がいよいよ減り始めます。高齢化、そして過疎化、社会はいったいどのようなのだろうかという不安を抱えています。日本の経済はどのようなのだろうか。年金制度は維持できるのだろうか。暮らしはどのようなのだろうかという不安の声がある一方で、いや、これから人口が減る時こそ、私たちがこれまで手にすることができなかった、真の個人の豊かさを獲得するチャンスになるのではないかとこの考え方もあります。社会が縮んでいく中で豊かで持続可能な町、あるいは地域とはどんなものなのでしょうか。今日は2050年の日本に思いを馳せながら、パネリストの皆さんと考えていこうと思います。

まず、2050年はどんな時期なのでしょう。図表1の人口のグラフ左側は2000年の人口です。人口が1億2660万人のころは、団塊世代がいて、団塊ジュニアがその下の層をつくっています。2030年になりますと、団塊の世代がかなり高齢になりまして、団塊ジュニアがいよいよ高齢化のとば口にさしかかろうとしています。そして2050年、団塊ジュニアは80歳代になる一方で、働き手となる若い世代の人口が縮小を続けています。この2050年の高齢化率、つまり65歳以上の人口が総人口に占める割合が35.7%、およそ36%にも達しようという超高齢化社会になります。まず、松谷さんにお話をうかがいます。



図表1

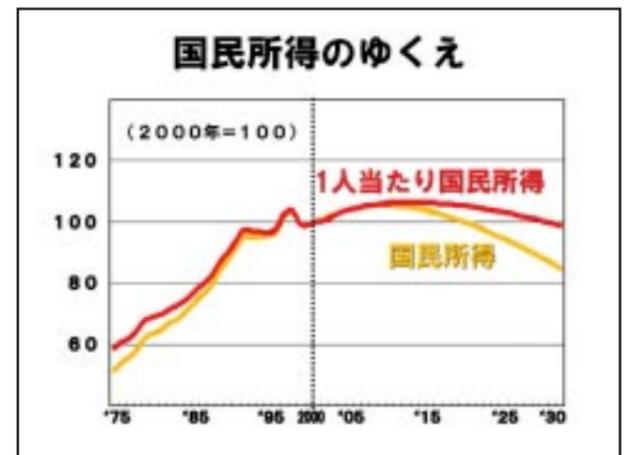
経済活動に見合った豊かな国民生活が得られる  
—経済の体質変化をさせていくチャンス—



政策研究大学院大学教授  
**松谷 明彦**  
Akihiko Matsutani

東京大学経済学部経済学科、同学部経営学科卒業。1970年大蔵省入省。主計局調査課長、主計局主計官、横浜税関長、大臣官房審議官等を歴任後、学界に転身。1997年から現職。専門はマクロ経済学、社会基盤学、財政学。著書に、「人口減少経済の新しい公式」(日本経済新聞社)、「人口減少社会の設計」(中央公論新社)など。59歳。

**松谷** 日本経済全体の規模は今後の人口の減少、中でも労働力の大幅な減少によって縮小に向かう可能性が極めて高いと思われます。そうしたことに対して、日本の国力や国際的な地位が低下していくのではないかとこの意見がありました。しかし、例えばドイツ、経済規模は日本の半分です。それではドイツの国力が果たして日本の半分なのかどうか。あるいは、フランスの経済規模は日本の3分の1です。では、フランスの国際的な地位は3分の1なのかどうか。要するに経済というのは、経済全体の規模でとらえるのではなくて、むしろ人口1人当たりの経済規模でとらえるほうが実態をよく表していると思います。



図表2

図表2のグラフは国民所得を表しています。下にある黄色の国民所得は日本経済全体の規模です。その上の赤い線は人口1人あたりの国民所得です。私の予測

では2030年の国民所得は2000年に比べて15%ほど縮小すると考えられます。しかしこれを国民1人あたりで割ってみた1人あたり国民所得は、多少山なりにはなっていますが、2000年と2030年でほとんど変わらないことをご覧いただけたと思います。つまり、経済は小さくなくても、国民一人ひとりをとってみればいまより貧しくはならない。加えて、これはかなりの確率をもって予測されることですが、人々の暮らしはいまより豊かになるかもしれない。こういう変化があらうかと思えます。

よく言われることですが、日本は経済活動のわりに国民生活は貧しいではないかという指摘があります。どうしてそうなるかという、経済の中で、例えば工場や道路をつくることを経済学的には投資と言いますが、その投資の割合が非常に大きいのが日本の特徴です。しかし、これからは労働者が減って、経済も小さくなりますから工場や道路もそんなにつくらなくていいということになります。つまり、経済の中で投資に回る割合が少なくなり、消費に回る割合が大きくなるということです。これまでのように働いたわりには貧しい国民生活ではなくて、活発な経済活動に見合った豊かな国民生活が得られる。このように変わっていく可能性があるし、逆に経済の体質変化をさせていくチャンスとも考えられます。

**池上** 決して暗いわけではないという話を最初からいただきまして、何か明るい見通しが持てそうな気がしてきましたが、続きまして、大西さん、都市開発の面ではいま東京などの大都市圏への一極集中というかたちが続いています。これがどうなっていくのか。あるいは、どうすべきなのか。いかがでしょうか。

富士山より八ヶ岳のような都市構成を



東京大学先端科学技術  
研究センター教授  
**大西 隆**  
Takashi onishi

1948年 愛媛県松山市生まれ。1975年3月東京大学工学部都市工学科卒業。1977年東京大学大学院工学系研究科修士課程修了・都市工学専攻。1980年7月工学博士。82年2月長岡技術科学大学工学部助教授、84年2月アジア工科大学助教授、87年5月マサチューセッツ工科大学客員研究員を経て、88年東京大学助教授、95年同大学教授現在に至る。要職として、日本都市計画学会副会長、経済産業省産業構造審議会委員、国土交通省国土審議会委員。主な著作として「地域計画の新展開」(単著) 日本地域開発センター 1998年、「分権改革の新展開に向けて」(共著) 日本評論社 2002年、「都市再生のデザイン」(編著) 有斐閣 2003年、「都市を構想する—都市工学講座」(編著) 鹿島出版会 2004年、「欧米のまちづくり都市計画制度」(編著) ぎょうせい 2004年、「逆都市化時代」(単著) 学芸出版社 2004年など。

**大西** 都市再生、都市をどうしていくのかについては、東京は一般の民間開発も現実にかなり進んでいるところで、政府が放っておいてもある程度の整備が行われていく場所ですが、そうではない各地方の拠点になるような都市がどういうふうにして地域社会の中心として地域を支えていくのが、日本にとって一番大きな課題ではないかと私は考えています。

かねがね富士山より八ヶ岳のような都市の構成を日本全体としてとったほうがいいと考えています。富士山というと、東京だけ、ほかはなしです。八ヶ岳は八つですから、北海道から九州まで、いろいろなところに都市の拠点があるといった構成になっていくことが望ましいと考えています。全国の100万ぐらいの都市圏がすべてすでに安泰だとは言いませんが、大いに期待できる面があるのではないかと考えています。

**池上** 岩手県知事の増田さんにお話をうかがいます。岩手県というのは人口減少の点ではすでにトップランナーを行っているわけです。そして、いま大西さんから八ヶ岳型という話がありましたが、岩手県はその八ヶ岳の一つの峰になりうるのかどうかという点も含めて、どういう問題意識を持っていらっしゃるのでしょうか。

『がんばらない宣言』  
—多様な価値観をプラスにする見方を—



岩手県知事  
**増田 寛也**  
Hiroya Masuda

1951年生まれ。77年東京大学法学部卒業後、建設省(現国土交通省)に入省。千葉県警察本部交通部交通指導課長、茨城県企画部鉄道交通課長、建設省河川局河川総務課企画官等を歴任し、94年12月同省建設経済局建設業課紛争調整官で退職。95年4月岩手県知事に就任し、「がんばらない宣言」の提唱や政策評価システムの導入など県政改革を意欲的に推進。

2003年4月の知事選では全国初のマニフェストを掲げて3選を果たす。全国知事会地方分権推進特別委員会委員長、21世紀臨調副代表(知事・市町村長連合会議座長)なども努める。

**増田** 岩手県はトップランナーと言っていただきましたが、岩手県はいままで2、3周遅れと言われ続けてきたわけです。

岩手県では「がんばらない宣言」をこだわって言っています(図表3)。岩手県は2、3周遅れで、常に東京を目指してボリューム勝負でやろうとすると、追いつけ追い越せ、がんばれがんばれということになります。その言葉は岩手だけではなくて、日本の過疎地域と言われているところ、あちこちでの共通の現象だったのではないかと。しかし、地域で見ればいろいろな価値観があるだろう。がんばらないという言葉は県知事が推奨するとは何事だと県内で怒られたりもしていますが、がんばらないという価値観、多様に物事を見ていくことにこだわり続ける、がんばりたいというのが、この「がんばらない宣言」の趣旨です。

岩手県に遠野市というところがあります(図表3-②)。この遠野で一昨年、どぶろく特区を取得しました。その途端に全国からずいぶんお客様がおいでくださるようになりました。その第1号でとった民宿は2年ぐらい先まで満杯なのではないでしょうか。地元の遠野市の人たちは、どぶろく特区をとっただけでこんなに注目されるのか。どぶろくというのは毎年、県内どこでも普通に飲んでいるものですから、みんなびっくりしています。しかし、おいでくださっている皆さん方にとっては、どぶろくが公然と飲めるというのは新しい価値なんですね。

ですから、われわれ遠野、岩手から見るとごくあたりまえのことですが、多様な価値観をプラスに持っていくというような見方を常に持って、地域づくりをしていくという考え方をわれわれは持ち続けていきたいと思っています。



図表3-①



図表3-②

**池上** 続きまして、見城さん、東京と青森と両方を活動の舞台にしていられませんか。両方から見て、これからの人口減少社会をどのように見ていらっしゃいますか。

「新環境都市宣言」  
—環境が人を甦らせる—



青森大学社会学部教授・  
ジャーナリスト

見城 美枝子  
Mieko Kenjo

早稲田大学大学院理工学部研究科修士終了。1999年4月より同博士課程に在籍。日本建築の研究を進める。TBSアナウンサーを経て、フリーに。海外取材を含め55ヶ国以上に訪問。現在青森大学社会学部教授。建築社会学、メディア文化論、環境保護論を講義中。著作、対談、講演、テレビで活躍。リヨン社より「話が苦手なあなたへ」好評発売中。公職として、国土審議会北海道開発審議会、技術研究開発評価委員会、国土技術政策総合研究所研究評価委員会（国土交通省）、社会保障審議会委員（厚生労働省）、中央教育審議会（文部科学省）。

**見城** 各先生方が大変明るい未来をおっしゃいましたが、現時点では私が例えば青森に行きますと青森の方々からあまりいいお話は聞こえてきません。経済的に逼迫しているわけです。青森ばかりでなくて、仕事から南から北、いろいろなところに行きますが、皆さん、だいたい静かになっているということを実感として感じます。

皆さん、のんびりしていらっしゃるし、結構あきらめていらっしゃるけれど、私などはこんなに空気がおいしい。こんなにおいしいものが採れる。魚も食べられる、安い。なんでここであきらめてしまうのだろう。実際に青森大学に都会からやってくる学生たちがとてもいい子になるんです。いい子というのは心やさしいということですが、ペースがまさにゆっくり、ゆったり、スローフード文化と同じようになってきて、なるほど、環境というものが人をもう1度よみがえらせてくれるのだということも実感しました。

私は新環境都市宣言というのをすべきだと思っています。空気がいいのだから、それをこれから汚すようなことにはあきらめずすることはしない。おいしいものが採れるのだったら、急いでファストフードにしていこうとは思いません。おいしい地元料理をもう1度見直す。住まい方を見直す。それを東京に発信していくということが新たにできるんです。

各地域がゆっくり立ち上がって、自分たちのペースで築き始めることが大事です。いま各地に行って、特に青森等へ行きましてそういうことを感じます。

**池上** では、飯田さん、再開発プランナー、専門家として、人口減少社会の中で地域の再活性化、再開発はどうあるべきだと考えていらっしゃいますか。

住民のためのまちづくりを  
—キーワードは、安全、快適、楽しく—



(財)日本不動産研究所顧問

飯田 英明  
Hideaki Iida

1965年日本大学経済学部卒業。同年財団法人日本不動産研究所入所システム開発部コンサルタント室長、名古屋支所長、調査企画部長、理事を経て、現職。不動産鑑定士、再開発プランナー。街づくりコーディネーターとしての地域づくりや日本橋浜町三丁目西部地区第一種再開発事業のほか数多くの再開発事業審査委員等をつとめる。著書等には、「再開発マニュアル」(社)再開発コーディネーター協会(共著)、「不動産開発事業のスキームとファイナンス」清文社(共著)等。

**飯田** これから土地の問題を考えていくうえで、東京と地方というふうにとらえてみると、新幹線網が整備新幹線も含めてこれから整備され高速道路も建設されていきますと時間距離はどんどん縮まっているわけです。したがって、人口も減少しますが、日本列島もダウンサイジングしている。このあたりを今後、まちづくりにどのように生かしていくのか。先ほど大西先生から地域の拠点となる都市を今後どのようにしてゆくのかわというお話がありましたが、これからの50年先を見通すと人口減少と同時に各自治体では財政問題に直面すると思います。これまでに造られてきたインフラを維持管理してゆくのも容易ではない時代に入ってくる。必然的に拠点となる地域に人々は生活の場を移して行くことになる。いま、如何に中心市街地活性化を推進するかが問われていると思います。今後考えていかなければならない開発コンセプトとして、このことが、前提としてあると思います。

もう1点、日本のまちづくりは、大半が街を観光化するようなまちづくりでした。それはそれで一つのやり方ですから、それがだめということではないけれど、本当のまちづくりは地元に住んでいる方たちのための、快適な、安心して住める、その街で楽しく過ごせる。そういうものがキーワードになるのではないかと思います。

日本の財政事情

—インフラ整備の今後—

**池上** まちづくりを考えていくうえで、どうしても考えなければいけないのは、地方自治体の財政事情で

す。これから人口が減っていくと財政事情はどうかを、兵庫県を例にして見てみようと思います。兵庫県の場合は都市と中山間部、それから山間部、いろいろなところが入っている県ですので、ここでの例を見てみましょう。予測データをご覧ください。

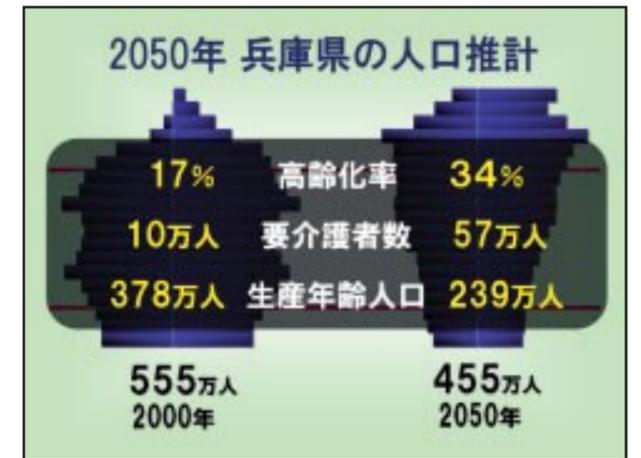
図表4の左は2000年の兵庫県の人口で、555万人です。これが2050年には455万人で2000年よりおよそ100万人減ってしまう、20%も減ってしまうと推定されています。高齢化率はどうかというと、65歳以上の人の総人口に占める割合ですが、2000年の17%が36%にと2倍以上です。とりわけ要介護の高齢者数はおよそ10万人から57万人へ増加すると見込まれています。その一方で15歳から64歳までのお金を稼ぐ生産年齢人口は378万人から239万人にまで減っていくだろうと推計されています。

働いて稼ぐ人がこれだけ減るわけですから、財政はどうか。図表5左側の2000年に7兆円あまりあった財政規模が、2050年には5兆円あまりにまで減ってしまうだろう、26%も減ってしまうだろうと考えられています。この予算で現在の制度やお金の使い方を基本的に変えないで考えますと、社会保障関係費が大幅に増えます。これでは簡単に財政が破綻してしまうので、公共事業を絞ろうということにしまして、新規の建設は一切しない、今あるものの維持、更新に絞るという前提にしても、公共事業関係費がこれだけかかるということになります。

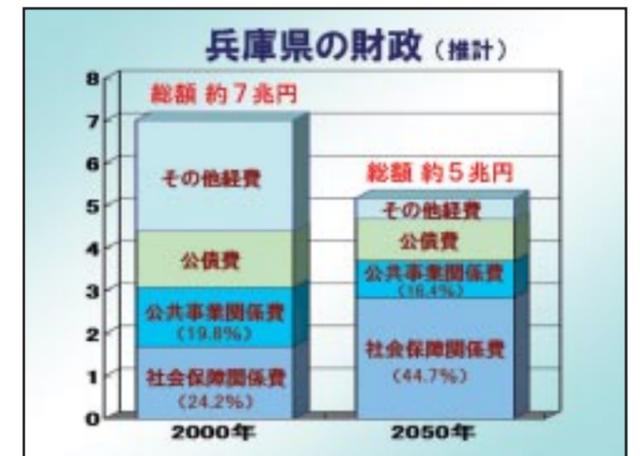
松谷さん、こうなりますと、そもそも都市のインフラ整備どころではないということになってしまいます。

**松谷** 今のお話は財源面から見たインフラ整備の余地ですが、実はそれ以外に、これからは経済が縮小し日本全体として利用できる資源もまた減っていくことを考えなければなりません。いくらお金があっても資源がないから公共事業ができないという面もあるわけです。

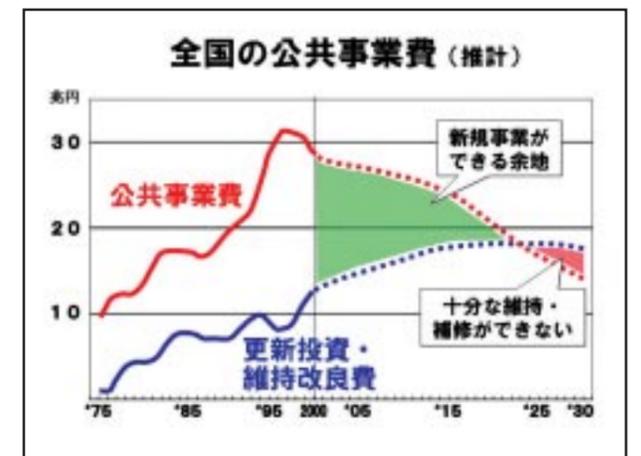
図表6でご説明しますと赤い線は財源面ではなくて資源面から見て、これ以上、公共事業は日本としてできない。つまり、例えばセメントや鉄鋼がないという状況です。つまり最大限度です。問題はその下です。公共施設でも当然、維持改良は必要ですし、耐用年数がありますから更新投資も必要です。そうしたものを推計したものがこの下の青いグラフです。この赤いグラフから青いグラフをとったところが新規の公共投資、つまり新しい公共施設をつくることのできる余地



図表4



図表5



図表6

です。これから人口減少社会に向かってさまざまな公共施設が必要だと言われながら、新規事業ができる余地はこのように年々、急速に小さくなっています。

**池上** 間もなくまったくできなくなるということですね。

**松谷** そうです。そして、2020年代の前半ぐらいになりますと、この両方の線がクロスしています。ここまで来ると、既存の公共施設についてすら十分な維持、補修ができないということになるわけです。例えば、いままでであれば耐用年数が来れば道路をやり直した、橋を造り直したということですが、逆に耐用年数が来ても更新しない。公共施設の総量を抑え込んでいく。そうすることによって全体としての維持、補修費を抑えていく。

**池上** これまでは整備していくのがあたりまえだったのを、どこかであきらめるものを選別していかねばいけないことになるということですね。

**松谷** そうです。

**池上** 地方の財政事情は厳しくなるということですが、増田さん、県知事としてこういう見通しをどうお考えですか。

**増田** 半世紀あとのレンジで考えると、特に中山間地域は、一言でいえば集落の再編成のようなことを行政課題としては考えていかなければならないのではないかと。行政がやることだから強制移転と思われると困りますが、いま居住の基本は自由で、利便性を考えながら全国に散らばっています。いままでは、いか

に道路や下水道を整備するかという拡大延長整備のサービスの量、水準を自治体は競っていましたが、もう限度に来ているのは間違いないと思いますので計画論で全体を抑えていかなければならないということが一つあります。

それから、維持管理についてはもっと工夫が必要ではないか。例えば雪国では除雪はきちっとしていねいにやっていますが、除雪何センチというレベルの問題があります。それから、そもそもそういった除雪的な作業は、地域のコミュニティーでやっていましたが、行政がサービスを競うような時代になって全部税金でやるようになったことが維持管理の費用の増加につながっています。除雪に限らず、例えば家の前の道路の清掃、河川の清掃などは地域にお願いするというふうな工夫も必要でしょう。

## 人口減少時代の地域づくり

### —二つの取り組みから—

**池上** そういう地方での取り組みを取材してきたものがあります。これからの人口減少社会で地域はどのように生きていったらいいか。二つの取り組みをいまから見ていきます。高齢化した町の仕立て直しに挑む北海道の室蘭市、それから住民の自立による地域経営に挑む岩手県の田野畑村です。この二つを続けてどうぞ。

(VTR)

### 北海道室蘭市

明治時代の末期から鉄鋼の町として栄えた北海道の室蘭市は、町の規模が急激に縮小したことから新たな地域づくりを迫られています。室蘭では戦後、鉄鋼産業が大きく成長したことから最盛期の人口は18万を超えました。しかし、ここ30年ほどの間、鉄鋼生産の不振や合理化などによって労働者が減り続け、室蘭市の人口は2005年、10万を切りました。

室蘭市の中心市街地の一つ、輪西地区です。地区のなかほどにあった企業が撤退して活気が失われていましたが、2001年、その跡地に新たなショッピングモールができたことで流れが変わりました。ショッピングモールは郊外から移転してきた市民会館と一体化した建物です。行政と地元商店会の協力によって地区の中核施設ができました。モールには商店会から17店舗が出店しました。モールの建設と出店費用を長期ローンで借り入れての新たな挑戦でした。商店主の1人、マツナガヒデキさんはモールの実現を推進したリーダーの1人です。アイデアと努力次第で町のにぎわいは取り戻せると考えてきました。



**マツナガさん** 「30年ぐらい前になるんでしょうかね。室蘭で2番目ににぎわう町ということで、中通りという商店街の通りが、いつも人の肩触れ合うような状態で、すごくにぎやかな商店街だったですね。」

2005年、モールをひと回りすれば日常の買い物が済ませられる便利さもあって、輪西地区の人出は次第に回復していると言います。この勢いをさらに加速させようと、マツナガさんたちはまちづくりへの積極的なかわりを進めています。それは高齢者にとって便利なまちづくりです。いまショッピングモールの向かい側では病院の建設が始まっています。市内での移転先を探していた診療所の話のマツナガさんたちが聞きつけ、この場所に誘致したものです。

**マツナガさん** 「日常に便利な町をめざしています。買い物も便利だよとか、近くにちゃんと銀行や病院もあるよ。この医療施設ができあがれば、またわれわれのまちづくりに対して一歩進む大きな起爆剤になるのかなと思っています。」

室蘭市では郊外の住宅地で高齢者が増えていることが町の課題になっています。人口が増え続けた時代、平地の少ない室蘭では、郊外の傾斜地に住宅地が広がりました。住民の多くが高齢化した現在、険しい坂道が暮らしの妨げになり始めています。

高齢世代の女性「交通の便利が悪い。車が上らない時、あるでしょう、冬になったら。」  
 高齢世代の女性「足が痛くなったので買い物に歩くのに車でしょう。病院、行くのも。だから、車代に追われているほうですよ、病院代よりも。」

室蘭市内には企業が撤退した跡地が数多くあります。遊休地を利用して郊外に住む高齢者の住み替えが実現できないか。その方法を探る協議会が9月（去年9月）から動き出しています。行政や商工会、不動産開発業者などがメンバーです。



アイデアの一つは、商店や病院など、施設が整った中心地区に高齢者向けの住宅を整備して、坂の上から住み替えてもらう方法です。空いた家は賃貸住宅として整備し、子育て世代や移住希望者が低料金で住めるようにします。

商店街を核にした地域づくりを進めるマツナガさん。その努力が少しずつ形になり始めています。ショッピングモールに設けられた子供連れの家族の交流スペースは、暮らしの情報交換の場として注目されるようになりました。さまざまな世代の人が集まり、支え合う町がマツナガさんたちの目標です。

**マツナガさん** 「例えばこの施設でも、いつもあそこに座っているおばあちゃんがいるな。今日、あのおばあちゃん来ないけど、大丈夫なんだろうかというような会話がされるわけですね。人口が減った中でもいい町をつくっていくというのは、お互いの顔が見えて、だれが何をやっているかがわかって、あいつがあれをやっているんだったらおれは協力するわとかいう友情関係とか、お互いのやっていることが見えながら、カバーし合えるような関係ができれば、もう少し町がよくなるんじゃないかなと思っています。」



(VTR)

**岩手県田野畑村**

岩手県の北部にある海に面した山村、田野畑村では、住民が一丸となった新たな取り組みが行われています。村の人口は昭和35年の6500をピークに過疎化が進み、現在は4500。高齢化も進んでいます。村を支えてきた漁業と酪農が働き手不足によって縮小したことで村は深刻な財政難にあえいでいます。行政コストを大幅に切り詰めるため、去年から始まったのは公共サービスを住民自身の手で行うという試みです。

山間にある甲地地区です。69世帯、230人あまりが暮らしています。地区の自治会では従来は村が行っていた村道の維持、管理を肩代わりしています。村内すべての自治会が全長125キロある村道脇の除草を行っています。冬には自前の除雪機を使い、歩道や高齢者世帯の周囲の雪かきをしています。敬老会の催しは村がホテルを借りて行いましたが、自治会の主催に切り換え、公民館などで行いました。こうした取り組みの積み重ねにより村の支出は年間およそ400万円節減されました。

**サトウさん** 「この地区ではよいとって、お互いに手伝い合っただけでやるのをよいと。あと、結とか言います。そういうのから来て何でも共同でいままでも、昔からやってきた。そういう気持ちがあるから受け入れやすいのではないのでしょうか。理解しやすいというか。」

自治会のリーダー、サトウさんとオクチさんは、去年、地域住民の団結の大切さを改めて感じる体験をしました。それは地区の公民館の建て替えにまつわる出来事でした。公民館は自治会の行事や冠婚葬祭など暮らしのさまざまな場面で利用されています。去年、自治会では老朽化が激しくなった公民館の建て替えを村に相談しました。しかし、財政難の村は建て替え費用の1割にあたる300万円あまりを自治会が負担するよう求めてきたのです。2人は早速、住民を集めました。300万円をどうするのか。2人が示したのは、69世帯すべてが一律に5万円を出資するという案でした。高齢者世帯には容易な出費ではありません。

**オクチさん** 「これはみんなの財産だということをまずいって、一人ひとりに権利があるんだということにして、そうすると負担金は5万円なんですけれども、5万円以上の価値、1人あたり十何万ぐらいの価値があるということをまず皆さんに説明して。」

話し合いの結果、自治会の全員から賛同を得ることができました。5万円を1度に支払った人もあれば、数回の分割で支払った人もいました。地域活動の足場として欠かすことのできない公民館。新しい建物は住民の絆の証です。

**オクチさん** 「一番大切なのは、自治体のみんなが一緒になってやることだと思います。一人ひとりの気持ちでなく、みんなが寄り合っただけで楽しむのが、いまからの人口が少なくなっていくうえで、また高齢化になった時の高齢の人たちのためにもそのほうが必要なんだろうと。」 田野畑村では道路の維持管理をはじめ70項目にわたる公共サービスを住民自身の手で行うことが検討されています。自立した住民による地域の運営が始まっています。

**◆ 住人が担う公共サービス**

**池上** 二つの町の取り組みをご覧くださいました。都市をコンパクトにするという北海道、室蘭での取り組み。そして、田野畑村では地域を維持するために労力を提供するだけではない、自分たちでお金まで出し合うという取り組みがありました。この田野畑村の現在の高齢化率、つまり65歳以上の人口比率はおよそ29%です。ずいぶん高齢化しているなと思うかもしれませんが、2050年の日本全体の高齢化率は36%。つまり、2050年には日本は今の田野畑村よりさらに高齢化が進んでいるはずだということです。

同じ岩手県の増田知事、この取り組みは、皆さん、なかなかがんばっていらっしゃるんですね。

**増田** 地域で信頼できる人が動く。きちっと説明する。そして、何に使われるかというのが透明性を持つてははっきりわかる。これが顔の見えるよさ、田野畑村のよさだと思います。東京ですと、街頭募金がありますが、みんな顔のわからない人同士ですから、まずそこで疑問が出てきます。岩手のこれが将来の日本の一つの縮図ですから、この顔の見えるよさを、この関係をいかにあちこちでうまく使っていくかというのが一つのヒントではないかと私は思います。

**池上** 見城さん、二つの取り組みはどうですか。

**見城** 戦後から個人の自由、個人が豊かになると、一人ひとりに向かってずいぶん駆け足で欲望も膨れ上がってしまった。だから、いま逆に一人ひとりがグループになっていく。ひと昔かふた昔前の日本は、ご近所というのは当然あって、それによって活性化や何か、力があつたはずなのが、すっかり分散していたものを、いま取り戻しつつあるんだということを教えていただきました。ご近所の大切さです。

**池上** ご近所の大切さということですが、ご近所の大切さを、岩手県の場合、どのようなことをやっていらっしゃるでしょうか。

**増田** 昨年からお近所介護ステーションというのをつくり出しています。

いままでの基本は、施設介護ですと収容人員50人、100人の特養ホームをつくり出すと、もちろん重度の人たちは施設介護ということになります。どうしてもそれだけの敷地を確保するとなると郊外になってしまつて、周りに何にもないから1度入ってしまった人は外へ全然出ない。どんどん固定化するというふうでした。たしかにお金も8億、10億かかります。

でも、よくよく町なかを見ると、空き地、空き家、

空き室が多くなったものですから、本当にわずかなお金ですが、500万を限度に改修費を出しまして、そこにグループホームで数人の皆様方に入居していただいたあと、お隣同士、ご近所の皆さん方のお力も借りながらケアをしていこう。それをできるだけ複数つくる。例えば中に入っている人たちが近所でお買い物をすれば、それは商店街振興にもつながりますし、必ずしも福祉だけではなく波及効果も出てくるだろうという考え方です。

**池上** これからの高齢化社会の中で、高齢者が集まってみんなで生活していこうというグループホームの考え方や取り組みがありますが、日本全体としては福祉の費用が増えて財政が圧迫されるという事情があります。これについては、松谷さん、まちづくりをどう考えていけばいいのでしょうか。

**松谷** これからの人口構成を考えますと、年金を受け取る人は増える一方、それを負担する人は減る一方です。どう考えても年金が長期的に続くとは考えられない。むしろ破綻する可能性が極めて高いと思います。

考え方を改めて、高齢者の生活コストを下げることを考えてみたらどうか。お金を渡すのではなくて、生活のコストを下げるわけです。例えば高齢者用の安い賃貸住宅を供給することにすれば、コストは下がります。その結果、年金の給付水準を多少下げても、それほど生活を圧迫することにならない。住宅というのは、かなり長い間使えます。年金の負担とこうした住宅をつくって維持していく負担を計算しますと、賃貸住宅を建てて維持していく負担のほうが安そうです。これまでの年金制度はどちらかというと人口構造が若くて、人口が増えていった時代にこそ適的な制度だといえるでしょう。これから人口減少社会に向かって、そうした高齢者の対策についての発想を転換する必要があるかと思っています。

**◆ 中心市街地活性化**

**池上** 室蘭での中心の町、中心市街地をどう活性化するかという取り組みがありました。大西さん、この取り組みを全国で展開していくためには何が必要でしょうか。

**大西** 2004年、総務省で全国の中心市街地についてのこれまでの政策を総括して評価してみました。ほとんどの市街地の取り組みは、思った成果を上げられず中心市街地はさびれていく一方だったわけです。そういう結果を目の当たりにすると、中心市街地という

言葉をもう1回考え直してみる必要があるのではないかと思います。

つまり、護送船団方式をやめてトップランナー方式に変えるということだと思います。同時に、商店街という言葉をもう封印する。商店街という言葉自体が護送船団を表しています。その中で一番遅れている人に合わせて商店街の催しをやろう。一番遅れている人はシャッターを閉めているわけですから、みんな閉めるという方向に行ってしまうわけです。

そうではなくて、中で一番やる気のある人の足をみんなが引っ張らないように例えばAという商店街に1人、隣のBという商店街にもう1人いたら、この2人が組んで新しい場所に新しい催しを始める。それは室蘭市のモールかもしれません。それはトップランナーが集まって新しい試みをするのをみんながサポートするというのをしないと、新しい芽は育っていかないとはいえます。

**見城** 私がいろいろなところに行って見てきまして、成功したまちづくりには本当にそういう方がいらっしゃる。行政の方がサポートしていることもあります。キーパーソンが1人いてもできないけれど、2人いると、2人で組んでよくやっていますね。

この間、湯布院に行ってきました。湯布院というのはたった2軒の温泉の店主が、ごく近くに別府という大きなところがあって、大きいものを真似ても負けてしまう。自分たち独自のものをというので、2軒の温泉宿のご主人が始めたことです。

私がすばらしいと思ったのは、とにかく小回りのきくまちづくりになっていることです。もう一つ重要なポイントは、キーパーソンに続いて町の文化です。そこへ行くと町の文化の香りがします。食べ物にしてもそうですし、竹籠とか木のいろいろなものを売っているけれど、ただ、昔のようにお土産ものを売っているのではない。そこに陶芸なら陶芸の先生が引っ越してくるとか、木の細工をする先生が来て、それなりに独自のものを作られるとか、そういうことで魅力的なものが徐々についてくるのです。これも大事ですね。

**池上** 飯田さん、この中心市街地の再開発についてどうお考えですか。

**飯田** 日本のまちづくり、都市計画はお役所主導でやるものだと一般の人たちもみんなそう思っていますが、今後は公共のみではなく、以前にもまして市民や企業が参加することを考えていかなければいけないのではないかと。まちづくりをするためには、必ず予算と

権限がないと、だれがやるといってもできないのです。一つ参考になるのは、イギリスでブレア政権になって以降、RDA（地域開発公社）という組織が財源と権限を持って、イギリスの中を九つぐらいのブロックに分けて、そこに必ずRDAを置いて、地方の自治体、コミュニティ、ボランティアの人たちと一緒に開発の戦略を立て、この間には多くの専門家が関与して、実行していく。予算もRDAに全部集まってきて予算措置（Single Programと呼ぶ）もする。もちろんできあがったことに対する評価も当然あります。そういう権限と予算と責任を持ったかたちの日本版RDAのような制度をつくり上げていかないと、まちづくりはうまくいかないのではないかと思います。

**池上** 増田さん、新しいまちづくりをする時に、旧来型で言えば行政が音頭をとってこうしなさいよとやってきたけれど、そうもいかない。地元の人たちがまず立ち上がることによって初めて実現するところがあります。そこで、地元の人たちが立ち上がれるように行政として、ああしろこうしろではなくて、サポートしたり、誘導したり、ヒントを与えたりすることもできるとは思いますが、いかがでしょうか。

**増田** 中心市街地での国の補助金制度で中心市街地が再生するとだんだん味気なくなってきたりしてきている感じがしています。例えば一関市の中心市街地へ行くと、道路はきれいに整備されて広がっています。それから、カラー舗装で歩道が変わったりしていますが、向かい側の商店との距離がずっと離れてしまってますますさみしくなっています。少し不便ですけど、逆に車道はグッと狭くする社会実験を盛岡市などいくつかの市でやっています。

画一的なメニューではなくて、地域の実情に合った、できれば基礎自治体の市町村がお金を自由に使えるようなかたちにすると同時に、地域の核となる人がプランナーとしてしっかりいて、そこをうまくサポートするシステムですね。これもいつもお叱りをいただくのですが、行政はどうしても人が替わります。地域にいる人はずっとそこにいるので、ミスマッチ、ギャップが出てきて信頼感がどうしても欠けてきます。ですから、地域にきちとした人、プランのできる人、それを実行できる人がいて、それを行政がシステムとして、たとえ行政で人が替わったとしてもうまくサポートしていけるようにする。これは一番身近な市町村でないといけないと思うので、全体の方向を変えていく必要があるのではないかと思います。

**松谷** ショッピングモールの欠点は、そこでお金を使わないと長い時間いられないということにあります。どうもまちづくり、中心市街地という経済活動を中心に考えられがちですが、これから町の中心にあるのは、経済活動を軸に考えられたものではなくて、あるいは特定の目的を持つものではなくて、そこで何でもできるような空間こそが求められるのではないかと思います。

これからは寿命が伸びます。人生の中に余暇時間が増えるということです。技術が進歩してくると労働時間も短縮してきます。したがって、これからは余暇時間が増える一方です。しかし、これから貧しくはならないけれど、年々豊かになっていくようなこれまでの経済とは違います。いかにしてお金をかけないで、その長くなった余暇時間を有意義に過ごすかということが重要になってきます。そこでお金をかけずに楽しめるような空間こそが、これからのまちづくりにおいて必須のものになってくるのではないかと思います。

## 環境を生かしたまちづくり

**池上** 飯田さん、そういうふうにお金をかけない、商店街、ショッピングセンターだけでない、そこでお金をかけずに豊かに暮らせるまちづくりが必要だというお話がありましたが、いかがですか。

**飯田** 図表7はテキサスのサンアントニオにあるリヴァーウォークという地区です。森の中の商業施設というようなコンセプトでつくられています。リヴァーウォークというのは4キロから5キロの散策ができます。



photo : H.IIDA

図表7

図表8のように散策道の両側にレストラン、若い芸術家が展覧会を開けるようなスペース、シンフォニーやジャズの演奏ができるステージを対岸から聞くなど1日中楽しめる快適な空間を演出しています。快適な都市をつくる時にこういうアイデアを都市の中にどんどん入れ込んでいく。これからの街づくりのキーワードは「環境を造る」こと、ゆったりと快適に生活ができるような中心街や居住環境が求められることになると思います。地球環境を守るという観点からも「都市そのものを森でつつみ込む」ぐらいの大胆な発想が必要ではないかと思っています。日本の都市はアメニティーという点では相当遅れをとっています。個人が家を建てる場合でもマンションを建設する場合でも、自分の敷地の中はいろいろ考えて庭などを造るのですが、地域の環境を考えるという習慣が有りませんね。不動産を有効に活用するというは自分だけがよければいいという考え方では決してよい環境は生まれません。行政は勿論ですが市民や企業も参加して快適な街づくりをして行こうというパートナーシップが重要です。それと中心市街地を快適な生活の場に作り替えていくというときの重要なポイントは単に建物の整備をするというようなことではなく、そこにうまくビジネスを造りだすかが課題になると思います。



photo : H.IIDA

図表8

**池上** こういうところにショッピングモールがあれば、お金も使わないでゆったり生活ができる。1日過ごすことができるわけですね。環境を生かしたまちづくりの話が出ました。増田さん、岩手県の取り組みの中で、これからの人口減少社会でスローな生活の中でエネルギーについても岩手ならではの使い方がありというお話をいただけますか。



図表9

**池上** 人口減少社会の中での環境を生かしたまちづくりについて、どうすればいいのか。皆さん、何かアイデアがございますか。ご提言がありますか。それでは、見城さん、大西さんお願いいたします。

**見城** 日本人にとってふるさとを感じるのは里山の景色だと思います。ですから、田園都市といっても、西洋的な田園都市ももちろんいいかもしれないけれど、いかに里山的なまちづくりができるか。期待できるのは、東京だけでも都内で400件ぐらい貸し農場があるのですね。2400円/月ぐらいで借りられる。こういうことをもう少し全体に広げるべきだと思います。

近場に農地がある。そこで自分で野菜など作る。野菜などを作ると、私の知り合いの方は2人で生活してあり余ってしまうというので、ときどきお裾分けに持っていらっしゃいますが、そのぐらい野菜、葉物はできるのです。いま自給率が悪くて45%ぐらいですが、せめて自分で葉物類を作れば、日本の50年後は自給率が良くなると思います。最初に豊かな暮らしができるとおっしゃった時に、これを加えていただければ私も賛成します。自分でちょっとしたところで農園をすることができる生活ということで、新環境都市宣言をぜひするべきだと思います。



図表10

**増田** 一つは図表9の風力発電です。北海道、東北地方は風力の面では条件がいいわけですから、風力発電をできるだけ数多く県内にエネルギーとして生み出していこう。これは岩手だけではなくて、北海道、東北ですいぶん見られているものです。

もう一つ、図表10のペレットストーブがあります。岩手県は北海道に次ぐ面積がありまして、森林が8割あります。山というのは適度に間伐しないと保全されませんので、できるだけ間伐材を有効活用しようとしています。あるものは集成材の材料にしていますが、その時にチップが出ます。そのチップをさらに固めたものをペレットと言いまして、ちょうど風邪薬のカプセルのようなかたちをしています。これを熱エネルギーとして使い、一つのビジネスモデルとしてできるだけいろいろなところに普及させていきたいと思っています。



図表11

**大西** 見城さんが里山と言われたので、私は里海の話をしたと思います。図表11の三番瀬というところ、浦安、市川、船橋から来られている方がいたら、その先の海ですけれど、遠くに幕張の新都心を見て、手前は干潟ですね。こういう風景を残そうというわけ

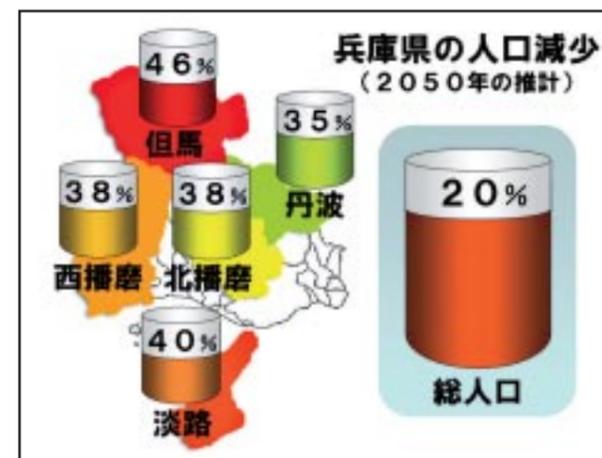
です。埋め立てをしても、その先の幕張のような格好で利用しようとしてもお客さんがいないのではないかと。あるいは、住宅地の埋め立てをして売ろうとしても住宅も余っている。開発事業としても成り立たないという結論になったのです。自然保全と開発事業として成り立ちにくいという両方が相まって、ここは残そう。ここは里海という表現がぴったりなので、例えば市川の海岸については親水性の高い護岸をこれからみんなで考えながらやっていこうということが進んでいます。

おそらく都市の中にこういう場所が川沿い、海沿いで増えていくというのが、人口減少社会の特色の一つになるのではないかと思います。

◆ 中山間地域の維持

**池上** 先ほど岩手県知事の増田さんがペレットの話がされました。山林は手を入れないと荒廃してしまうという問題があります。しかし、これからの人口減少社会の中で果たして山林を維持できるのかという問題が出てきます。

図表12のデータがありますのでご覧いただきたいと思います。再び兵庫県の例です。兵庫県は山間部と都市部があるから例に出しました。兵庫県の人口減少を見ますと、県全体としては2050年までに現在よりも20%人口が減りますが、均一に減るわけではなくて、例えば北部の但馬地域では46%も減ります。それ以外もおよそ40%近く、淡路でも40%近く、これだけ人口が減っていってしまう。全体も減るけれど、とりわけ中山間地域での人口減少が大きいということ



図表12

になります。中山間地域で人口が減ってしまいますと、ここでの山林、山地を維持できなくなってしまうのではないかと。これは結局災害にもつながるのではないかと。こういうところをどう維持していくのかという問題が出てきますが、増田さん、中山間地域をたくさん抱えていると思いますが。

**増田** 例えば山林のところについて、もう1回きちんとしたゾーニング(地域分け)が必要ではないか。きちっとした財としてまだ価値のあるところがあるわけです。先ほどのペレットストーブのような、チップをさらにペレットにして、それを地元で使うことによって、みんなの力で支えていけるような地域もある。それから、水源はやはり守らなければいけませんから、それはその観点で保全するところもあるでしょう。そうではなくて、自然環境的なかたちでほとんど手を入れずに、逆に置いておいても大丈夫なところもある。このようにしっかりとしたゾーニングをまずして、だれがその地域の維持をしていくのかという役割分担をしっかりと決めることだと思います。

農地もゾーニングが不明確になっていて、宅地期待で、耕作放棄地がそのまま捨てられているようなところもあります。これからの食糧生産のことも考えながら、どこをどのようなかたちで守っていくのかということをもまずはっきりさせて、そこからそれに応じた手段を導入していくべきではないかと思っています。

**池上** とにかく人口が減っていくわけですから、中山間地域あるいは農村地帯の人がどんどん減っていく。その中で、人がどこに住んで、どこで生産するのかというのをしっかり線引きしていくことが必要だということです。それと同時に、農業をどう維持していくかという問題も起きてきます。見城さんいかがですか。

◆ 農業の活性化

**見城** 農業人口が200万を切ってしまったわけです。農業人口が減って、耕作地域も減ってというふうになる話ばかりですが、私はいま「100万人のふるさと回帰運動」というのをボランティアでやっています。それはやはり団塊の世代が大量に出てきますが、自分のふるさと以外のところでも第2の居住地点を持つ。

農業の参加の仕方も、専門家になって生産農家になるのもよし。パートタイム農家でもよし。いろいろなふるさとにターンしていくことで日本の農業を活性化

できないかと思っています。現実、うちの地域に来てくだされば住居はこういうかたちで提供しますと、日本中の市長さん、町長さん、皆さんが手を上げてくださっていますから、これは団塊の世代が決心さえすればいろいろ動き出すと思います。

**池上** 大西さん、これからの国土を考える時に、先ほど富士山型からハケ岳型へというお話をされましたが、ハケ岳型にするうえで農業の大切さもありませんか。その点はどうか。

**大西** 都市計画に農地というカテゴリーを新たに増やすべきだと思います。都市計画、先ほどゾーニングという言葉が出ましたが、用途地域制といって都市の土地を大きく住宅系と商業業務系と工業系に分けています。そこには農業というは入っていませんから、市街化区域という都市的な地域にある農地はいずれ開発されるという前提です。しかし、東京を含めて全国の都市の中にある農地が全部開発される可能性はゼロです。その必要もないし、むしろ残しておいたほうがオープンスペースとして役に立つ。もちろん生産としても役に立つ。そういうことなので日本でも都市計画に四つ目のカテゴリー、農地を入れて、都市の中の農業環境を守っていく時代になってきたのではないかと。実際に東京の多摩地区では専業農家が aumentando というような統計もあります。多様な住まい方が都市の中、あるいは都市の外で行われることも人口減少社会の特色にしたいと思っています。

## 2050年に向けて、いまからすべきこと

**池上** 2050年に向けての人口減少社会の中で何をすべきか。皆さんからいろいろなお話をいただきました。最後に、いまからすべきことは何か。そして、こういうふうな発想を変えるべきだよというキーワード。この二つを順番におうかがいしたいと思います。

### 松谷 時間ももたらす豊かさを重視して

私は時間ももたらす豊かさをもっと重視していくべきではないかと思っています。時間ももたらす豊かさの反対ということ、お金がもたらす豊かさということになります。お金で買える幸せということになります。どうも戦後の日本はお金で買える幸せばかり追求してきたのではないかと思っています。お金で買える幸せばかり考

えるから、これからの人口減少社会は暗いと感じるのではないかと思いますが、一方で、先ほど言いましたように、労働時間を短縮する、寿命は伸びる、時間は増える一方です。したがって、時間がもたらす幸せをむしろ求めていくべきではないか。

まちづくりもお金をかけずに自由な時間が過ごせるような空間。こうしたものを基幹部分としてつくるべきではないかと思っています。同時に人々も、豊かさ、幸せをお金で人から買うのではなくて、自分が持っている時間の中で自分自身で豊かさをつくり上げていくような発想の転換、努力が求められる。そういう時代になるのではないかと思っています。

### 大西 政府、民間の間に市民の活動を

私は公共的あるいは公益的な活動に市民、一般の国民が積極的に参加するようになるきっかけが21世紀の初頭あたりにできて、それが発展していくことが大事だと思います。

いままでは中央、地方の政府の役割になっていたのですが、アイデアも民間の一般市民がいろいろ持っている。しかも、政府を小さくしていくということになると、財源としてもいろいろな工夫をしていかなければいけない。NPOの活動などもいろいろなところできていますが、当初は税金の一部を使うこともあると思いますけれど、そういう人たちがもっと積極的に活動していく舞台が必要ではないか。そうすると世の中が、政府の活動と民間の活動の間に市民の活動というのがだんだん育っていくと思います。これが生き甲斐という意味でも重要だし、活動の結果も社会に役に立つ。

ぜひ市民活動をもっと成長させるきっかけの年になればいいなと思っています。

### 見城 団塊世代ジュニアを一人前に

2050年は団塊の世代ジュニアが80歳ぐらいになる時代というのでずっと想像していましたが、今日から団塊の世代ジュニアを一人前にするのがまず第1だと思います。振り返れば、団塊の世代ジュニアというのは昭和50年頃の狂乱物価の時に生まれ、そのあとには1億総中流化が始まっています。その産湯に浸かって育ってきてしまったあの坊やたち、お嬢さまたち、どうしましょう。一人前にならずに来てしまったとこ

ろを、今日をかぎりに団塊の世代ジュニアは一人前になる決意をしていただくこと。本当の大人になって、自分たちの町のことは自分たちですというふうになってくれば、お金の惑わされた中流ではない。町のこともやる。それでまた仕事もする。そういうかたちでの本物の1億総中流時代の始まりの第1歩になってほしいと思います。

### 増田 全体のビジョンを唱えるリーダーを選び、育てていきたい

2005年はまさに人口増の天動説から人口減の地動説に変わるという年だと思います。2050年に住む人たち、未来を担う、今でいう子供たちの代弁者はだれかと言えば、昔は天才のガリレオが出てきたのですが、今は政治家なのだろうと思います。今の時代、リーダーは選挙で選ばれるわけですから、自治の原点はみんなで築いていく。リーダーはきちっとしたビジョンを言う。今はたしかに逆で、当面、苦しくなるかもしれないけれど、将来のためにそれが豊かさにつながるのだったら、毅然として全体のビジョンを唱えるリーダーを選んでいく。そういうことをみんなで育てていきたいなと思います。

### 飯田 まちづくりへの方向転換、意識改革が今後のテーマ

日本では、従来、土地の利用に関しては所有権が絶対でした。所有権というのは分解すれば、使用、収益、処分という三つの権利が含まれていますが、いつまでも所有権絶対というのを主張し続けてのまちづくりはこれから難しいだろうと思います。

これから2050年に向けては人口が減ってくるということですから、不動産の需給に関しては緩和の方向に向かわざるをえない。土地開発をしようとする時、「先祖伝来の土地だから」という一言で話が終わってしまうようなことではなくて、自分たちが住む街を自分たち自身でこれから快適な、魅力ある街にしていきましょうという方向へいかに転換させるか。意識改革をしていくか。都市計画3法の改正が予定されていますが、冒頭に申し上げたように我が国の街づくりは予算と権限と責任が明確にされないまま行われてきました。これからは地方自治体の権限が強くなっていくと思われませんが、そこでのまちづくりは人口減少・高齢化社会を迎えても、財政逼迫の折から如何にうまく資金調達（例えば米国でのTIF制度・BID地区・

MSP・英国でのGap Funding)をしながら中心市街地等を活性化していくかの知恵が必要となります。そのような都市計画制度・市街地再開発事業等の法制度の体系的整備が今後のテーマ、あるいはキーワードになるのではないかと思います。

### 池上 2050年の人たちに感謝される国づくりを

ありがとうございました。これからの地域を考えた時、どこにどんな町を新しくつくっていくのか。これまでどおりにはいかなないわけです。中心市街地をつくるのか。あるいはまったく新しいところに目的性を持って町をつくるのか。あるいは中山間地、過疎地のところでもどうするのか。どこかにみんなが集約されて、そこに住むことによってその地域を守っていくといったあり方はないのだろうか。そして、それは行政だけではなくて、それぞれ住んでいる地域の人たちがリーダーとなって自分たちで町をつくっていかなければいけないのではないかと。その時に環境の果たす役割、あるいはそこで暮らす楽しい生活、ゆったりとした生活ということをこれから考えていかなければいけないというお話がありました。

2050年の日本人たちが、「あの頃何とかしてくれてよかったね」と今の私たちに感謝してくれるような地域づくり、国づくりを私たちはこれから考えていかなければいけないと思います。今日は長い時間、ありがとうございました。

**本所** 〒105-8485 東京都港区虎ノ門1-3-2 勸銀不二屋ビル  
**総務部** TEL (03)3503-5331 FAX (03)3580-9946  
**研究部** TEL (03)3503-5335 FAX (03)3597-8063  
**業務部** TEL (03)3503-5336 FAX (03)5512-7320  
**鑑定審査部** TEL (03)3503-5337 FAX (03)5512-7321  
**システム評価部** TEL (03)3503-5341 FAX (03)3503-4550  
**コンサルタント部** TEL (03)3503-5343 FAX (03)3502-3009  
**調査企画部** TEL (03)3503-5330 FAX (03)3592-6393  
**証券化プロジェクト室** TEL (03)3503-5377 FAX (03)5157-5451  
**企業資産評価プロジェクト室** TEL (03)3503-5275 FAX (03)3503-5276  
**環境プロジェクト室** TEL (03)3503-5339 FAX (03)3592-6393  
**国際評価グループ** TEL (03)3503-5330 FAX (03)3592-6393

**東東京支所** 〒100-6125 千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー25F  
 TEL (03)3503-5338 FAX (03)5512-7697  
**西東京支所** 〒100-6125 千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー25F  
 TEL (03)3539-2552 FAX (03)3539-2558  
**水戸支所** 〒310-0021 水戸市南町3-4-14 明治安田生命水戸南町ビル5F  
 TEL (029)225-5138 FAX (029)224-5784  
**宇都宮支所** 〒320-0036 宇都宮市小幡1-1-27 KMGビルディング小幡5F  
 TEL (028)621-3887 FAX (028)627-3289  
**前橋支所** 〒371-0023 前橋市本町2-14-8 新生情報ビル5F  
 TEL (027)221-5300 FAX (027)221-2985  
**さいたま支所** 〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-6-5 浦和大栄ビル3F  
 TEL (048)822-1211 FAX (048)822-3170  
**千葉支所** 〒260-0013 千葉市中央区中央2-5-1  
 千葉中央ツインビル2号館10F  
 TEL (043)222-6369 FAX (043)222-6349  
**横浜支所** 〒220-8142 横浜市西区みなとみらい2-2-1  
 横浜ランドマークタワー42F  
 TEL (045)651-7311 FAX (045)651-7301  
**新潟支所** 〒951-8066 新潟市東堀前通六番町1058-1  
 中央ビルディング4F  
 TEL (025)228-3761 FAX (025)222-3861  
**甲府支所** 〒400-0031 甲府市丸の内1-17-10 東武穴水ビル5F  
 TEL (055)222-1391 FAX (055)222-1322  
**長野支所** 〒380-0935 長野市中御所1-17-12 あいおい損保長野第一ビル2F  
 TEL (026)228-3444 FAX (026)228-3323  
**松本支所** 〒390-0874 松本市大手3-4-3 松本M-1ビル5F  
 TEL (0263)32-8871 FAX (0263)32-8842  
**札幌支所** 〒060-0005 札幌市中央区北5条西2-5  
 JRタワーオフィスプラザさっぽろ9F  
 TEL (011)281-2378 FAX (011)222-4018  
**仙台支所** 〒980-0811 仙台市青葉区一番町4-6-1  
 仙台第一生命タワービル2F  
 TEL (022)262-6586 FAX (022)265-5384  
**青森支所** 〒030-0862 青森市古川2-20-3 朝日生命青森ビル5F  
 TEL (017)722-8657 FAX (017)722-1006  
**盛岡支所** 〒020-0021 盛岡市中央通1-7-25 朝日生命盛岡中央通ビル3F  
 TEL (019)652-1821 FAX (019)654-2845  
**秋田支所** 〒010-0921 秋田市大町2-4-44 秋田第一ビル4F  
 TEL (018)863-1018 FAX (018)823-5206  
**山形支所** 〒990-0031 山形市十日町2-4-19 住友生命山形第2ビル6F  
 TEL (023)631-0621 FAX (023)631-0647  
**福島支所** 〒960-8103 福島市舟場町1-20 三井生命福島ビル7F  
 TEL (024)522-4466 FAX (024)522-6415  
**名古屋支所** 〒460-0003 名古屋市中区錦2-4-3 錦パークビル7F  
 TEL (052)222-6100 FAX (052)222-6101  
**豊橋支所** 〒440-0076 豊橋市大橋通1-68 静銀ニッセイ豊橋ビル6F  
 TEL (0532)53-0017 FAX (0532)56-3471  
**静岡支所** 〒420-0035 静岡市葵区七間町8-20 毎日江崎ビル6F  
 TEL (054)255-7325 FAX (054)251-5719

**浜松支所** 〒430-0927 浜松市旭町9-1 浜松センタービル4F  
 TEL (053)453-0386 FAX (053)452-9148  
**岐阜支所** 〒500-8833 岐阜市神田町1-8-5 協和興業ビルディング5F  
 TEL (058)263-0653 FAX (058)267-1532  
**津支所** 〒514-0033 津市丸之内34-5 アクサ津ビル2F  
 TEL (059)228-3442 FAX (059)225-5504  
**金沢支所** 〒920-0981 金沢市片町1-1-34 金沢第一生命ビル6F  
 TEL (076)222-1305 FAX (076)222-1306  
**富山支所** 〒930-0004 富山市桜橋通り2-25 富山第一生命ビルディング4F  
 TEL (076)432-1585 FAX (076)442-8629  
**福井支所** 〒910-0004 福井市宝永4-3-1 三井生命福井ビル6F  
 TEL (0776)24-7411 FAX (0776)25-3630  
**大阪支所** 〒541-0051 大阪市中央区備後町4-1-3 御堂筋三井ビル5F  
 TEL (06)6203-7535 FAX (06)6203-7540  
**大津支所** 〒520-0051 大津市梅林1-3-10 滋賀ビル7F  
 TEL (077)523-3298 FAX (077)523-3731  
**京都支所** 〒604-8186 京都市中京区車屋御池下ル梅屋町361-1  
 アーパネックス御池ビル東館8F  
 TEL (075)241-3431 FAX (075)256-3217  
**神戸支所** 〒650-0035 神戸市中央区浪花町59 神戸朝日ビルディング14F  
 TEL (078)332-3224 FAX (078)332-3243  
**奈良支所** 〒630-8115 奈良市大宮町5-2-11 奈良大同生命ビル6F  
 TEL (0742)35-5493 FAX (0742)35-5495  
**和歌山支所** 〒640-8154 和歌山市六番丁5 和歌山第一生命ビルディング5F  
 TEL (073)423-0253 FAX (073)423-3193  
**広島支所** 〒730-0029 広島市中区三川町7-1 SK広島ビル6F  
 TEL (082)541-3211 FAX (082)541-3011  
**鳥取支所** 〒680-0846 鳥取市扇町115-1 鳥取駅前第一生命ビル2F  
 TEL (0857)23-0400 FAX (0857)23-0428  
**松江支所** 〒690-0007 松江市御手船場町549-1 損保ジャパン松江ビル6F  
 TEL (0852)22-2663 FAX (0852)22-2001  
**岡山支所** 〒700-0903 岡山市幸町8-29 三井生命岡山ビル9F  
 TEL (086)223-3842 FAX (086)231-3925  
**山口支所** 〒753-0087 山口市米屋町1-15 みずほ銀行山口支店2F  
 TEL (083)922-8110 FAX (083)922-8149  
**高松支所** 〒760-0050 高松市亀井町2-1 朝日生命高松ビル7F  
 TEL (087)863-6066 FAX (087)863-0086  
**徳島支所** 〒770-0847 徳島市幸町1-44徳島フコク生命ビル7F  
 TEL (088)625-7992 FAX (088)625-7579  
**松山支所** 〒790-0011 松山市千舟町4-1-5 高岡ビル6F  
 TEL (089)933-0072 FAX (089)933-0292  
**高知支所** 〒780-0870 高知市本町2-2-29 畑山ビル7F  
 TEL (088)824-7888 FAX (088)824-7945  
**福岡支所** 〒810-0001 福岡市中央区天神1-127 福岡ダイヤモンドビル9F  
 TEL (092)781-6073 FAX (092)713-6163  
**北九州支所** 〒802-0006 北九州市小倉北区魚町1-4-21 北九州清和ビル8F  
 TEL (093)531-6788 FAX (093)551-8299  
**佐賀支所** 〒840-0825 佐賀市中央本町3-1 朝日生命佐賀ビル6F  
 TEL (0952)24-7034 FAX (0952)24-7043  
**長崎支所** 〒850-0033 長崎市万才町3-13 第一森谷ビル4F  
 TEL (095)821-7830 FAX (095)821-7835  
**熊本支所** 〒860-0805 熊本市桜町1-20 西嶋三井ビル11F  
 TEL (096)355-0477 FAX (096)326-4697  
**大分支所** 〒870-0021 大分市府内町3-4-20 明治安田生命大分恒和ビル6F  
 TEL (097)534-0545 FAX (097)534-0579  
**宮崎支所** 〒880-0806 宮崎市広島1-18-7 大同生命宮崎ビル6F  
 TEL (0985)20-9392 FAX (0985)20-7230  
**鹿児島支所** 〒892-0844 鹿児島市山之口町1-10 鹿児島中央ビル8F  
 TEL (099)222-7017 FAX (099)227-1698  
**那覇支所** 〒900-0015 那覇市久茂地3-1-1 日本生命那覇ビル9F  
 TEL (098)861-8171 FAX (098)861-8175